



# 2023年3月期 第2四半期 決算説明会

2022年11月25日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

## 本日のプレゼンテーション

	頁
<b>I 業績</b>	<b>2</b>
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	5
(2) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	6
3. 役務取引等利益	7
4. 経費	8
5. 信用コスト	9
6. 業績予想	10
7. 資本政策	11
8. 政策保有株式の状況	12
<b>II 経営戦略</b>	<b>13</b>
1. 中期経営計画の進捗状況	15
2. グループ総合力	
(1) グループ総合力の強化	17
(2) グループ連携によるソリューションの提供	18
3. 業務革新	
(1) 取組みの概観	20
(2) 今後の取組み	21
4. デジタル戦略	
(1) 当社グループのデジタル戦略の概観	23
(2) 個人のお客さま向けサービス	24
(3) 法人のお客さま向けサービス	25
5. SDGs/ESG	
(1) 当社グループのSDGs/ESGへの取組みの概観	27
(2) 環境・気候変動への取組み	28
(3) 法人のお客さまへの取組み	29
(4) 個人のお客さまへの取組み	30
(5) 地域の産業・雇用の創出への取組み	31
(6) 多様な地域貢献活動	32
6. 多様な人財の活躍に向けた取組み	34

## 参考資料

	頁
<b>九州・福岡の経済環境</b>	<b>35 ~ 38</b>
<b>業績に関する補足資料</b>	<b>39</b>
1. PL	40 ~ 42
2. BS	43 ~ 44
3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】	45 ~ 46
4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】	47
5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】	48
6. 自己資本比率 【連結】	49

# I 業績

# 1. 決算の概要

- ◆ 親会社株主に帰属する中間純利益は、外債売却損の計上を主因に国債等債券損益が減少したことなどから、前年同期比△22億円の135億円。2022年5月に公表した業績予想対比では20億円の上げ。
- ◆ コア業務純益は前年同期比+11億円と本業利益は増加。

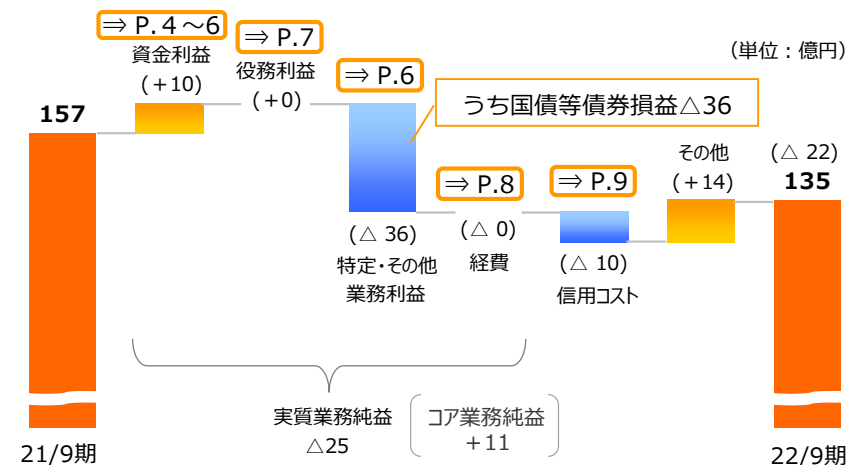
## ■ 連結損益

(単位：億円)

	22/9期			21/9期 実績 B	22/9期 期初予想* C
	実績 A	21/9期比 A-B	期初予想比 A-C		
<b>業務粗利益</b>	<b>595</b>	△ 25	/	<b>620</b>	/
(コア業務粗利益)	(617)	(11)	(/)	(606)	(/)
資金利益	491	10	/	481	/
役務取引等利益	111	0	/	111	/
特定取引利益	8	△ 2	/	10	/
その他業務利益	△ 16	△ 34	/	18	/
(うち 国債等債券損益)	(△ 22)	(△ 36)	/	(14)	/
<b>経費</b> (△)	<b>388</b>	△ 0	/	<b>388</b>	/
<b>実質業務純益</b>	<b>207</b>	△ 25	/	<b>232</b>	/
(コア業務純益)	(229)	(11)	(/)	(218)	(/)
株式等関係損益	14	6	/	8	/
信用コスト (△)	14	10	/	4	/
その他臨時損益	△ 16	△ 12	/	△ 4	/
<b>経常利益</b>	<b>190</b>	△ 41	15	<b>231</b>	<b>175</b>
特別損益	△ 1	△ 0	/	△ 1	/
法人税等 合計 (△)	52	△ 18	/	70	/
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	2	△ 1	/	3	/
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>135</b>	△ 22	20	<b>157</b>	<b>115</b>

※2022年3月期 決算短信（5月12日公表）に記載の予想値

<親会社株主に帰属する中間純利益の前年同期比増減要因>



## ■ NCB単体損益

(単位：億円)

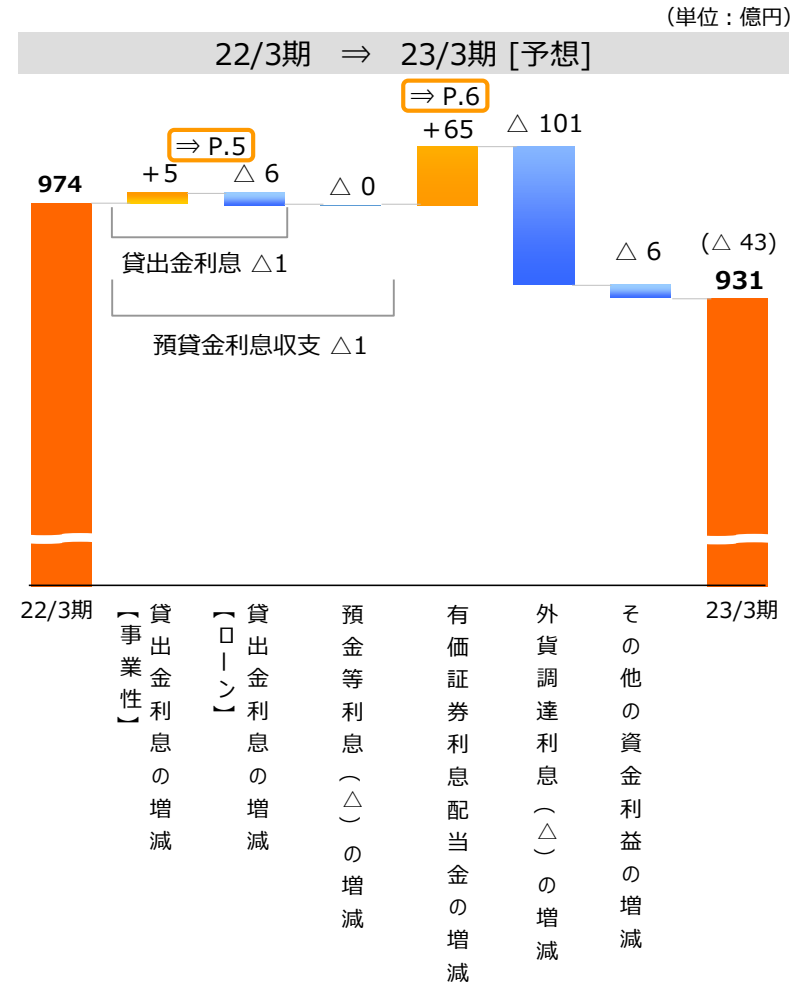
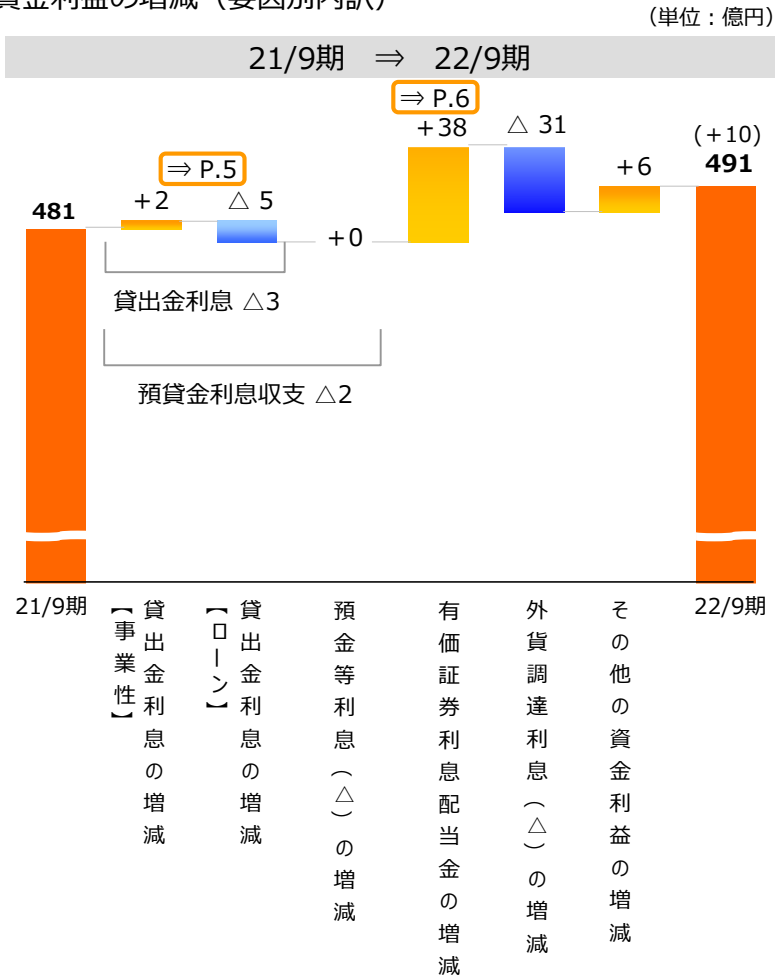
	22/9期			21/9期 実績 B	22/9期 期初予想* C
	実績 A	21/9期比 A-B	期初予想比 A-C		
<b>業務粗利益</b>	<b>503</b>	△ 19	△ 12	<b>522</b>	<b>515</b>
<b>経費</b> (△)	<b>327</b>	△ 1	△ 3	<b>328</b>	<b>330</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>176</b>	△ 17	△ 9	<b>193</b>	<b>185</b>
信用コスト (△)	14	16	△ 16	△ 2	30
<b>経常利益</b>	<b>159</b>	△ 40	9	<b>199</b>	<b>150</b>
<b>中間純利益</b>	<b>116</b>	△ 22	16	<b>138</b>	<b>100</b>

※2022年3月期 決算短信（5月12日公表）に記載の予想値

## 2. 資金利益

- ◆ 当中間期の資金利益は、有価証券利息配当金の増加などにより、前年同期比+10億円。
- ◆ 2023年3月期は、外貨調達利息の増加などにより、前期比△43億円の931億円になるものと予想。

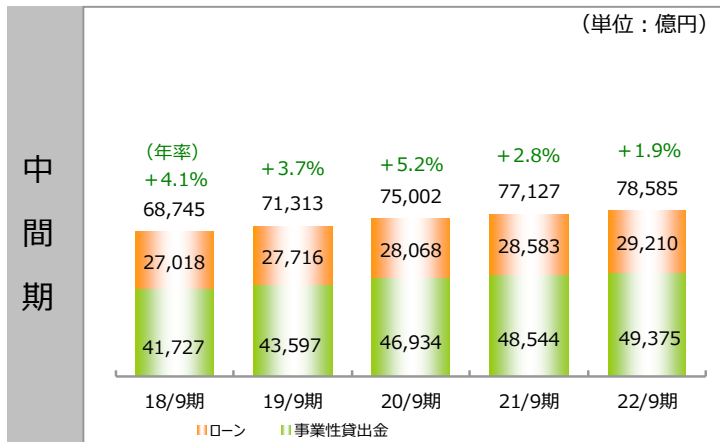
### ■ 資金利益の増減（要因別内訳）



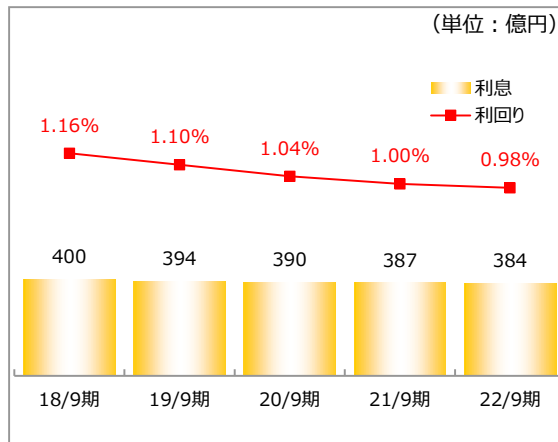
## 2. 資金利益 (1) 貸出金利息 (NCB単体)

- ◆ 当中間期の貸出金利息は、前年同期比△3億円の384億円。うち事業性貸出金利息は、前年同期比+2億円と3期連続で前年同期比プラス。
- ◆ 2023年3月期は、前期比ほぼ横ばいの770億円になるものと予想。

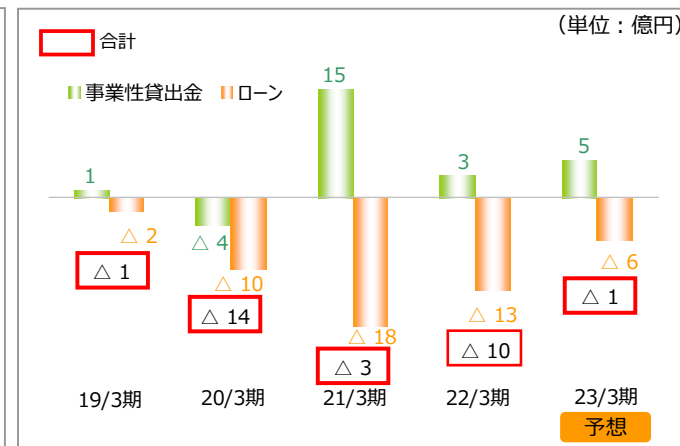
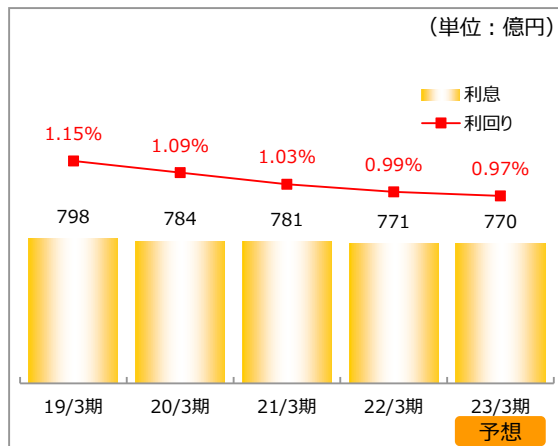
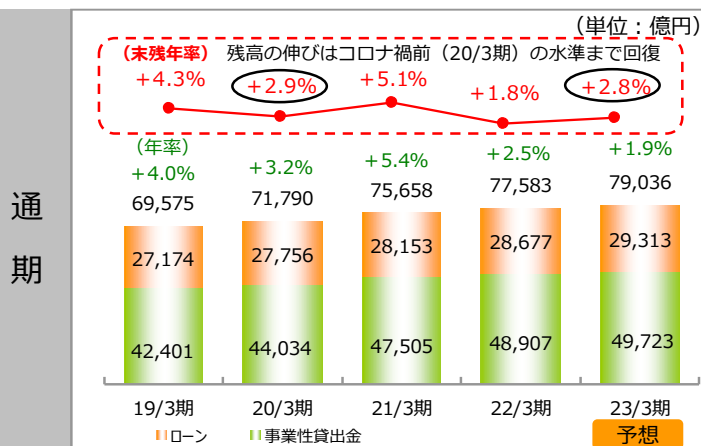
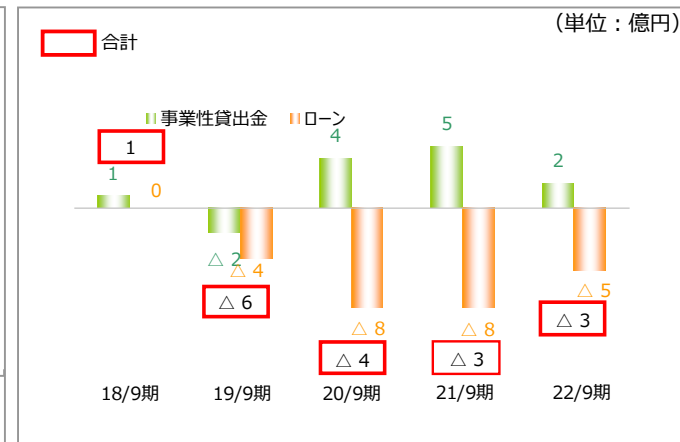
■ 貸出金の平残 (除く財務省向貸出金)



■ 貸出金利息・利回り (除く財務省向貸出金)

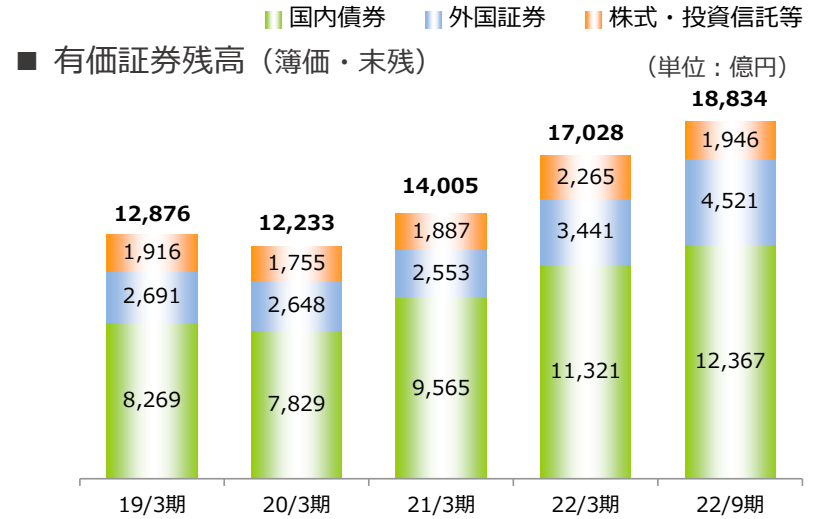
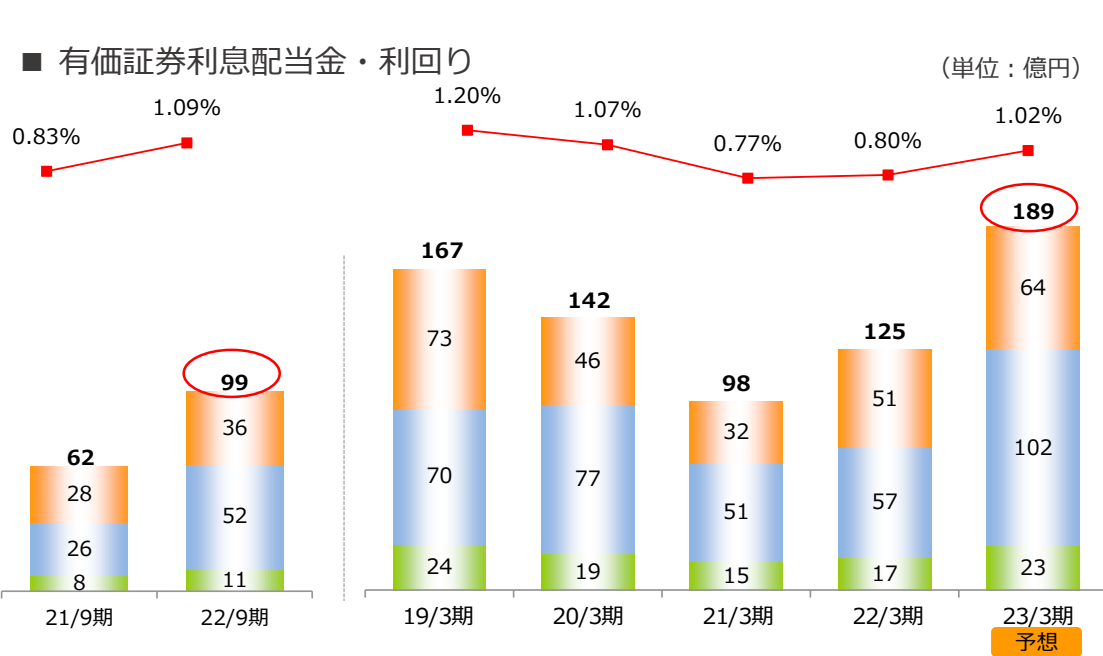


■ 貸出金利息の増減



## 2. 資金利益 (2) 有価証券利息配当金 (NCB単体)

- ◆ 当中間期の有価証券利息配当金は、残高増強・運用多様化への取組みの結果、クーポン・配当金が増加し、前年同期比+37億円の99億円。
- ◆ 2023年3月期は、前期比+64億円の189億円になると予想。



■ 有価証券評価損益 (単位：億円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	22/9期
国内債券	73	36	8	△ 91	△ 206
外国証券	25	155	71	△ 107	△ 412
投資信託等	62	23	97	133	83
株式	628	437	722	577	556
合計	788	651	898	512	22

- 有価証券キャピタル損益 (国債等債券損益・株式等関係損益)
- ✓ 利回り改善を目的とした外債ポートフォリオの入替売買を実施

(単位：億円)	中間期			通期					
	21/9期	22/9期	前期比	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 予想	前期比
国債等債券損益	14	△ 23	△ 36	△ 8	28	28	10	△ 70	△ 80
株式等関係損益	8	12	3	31	17	19	△ 7	27	34
合計	22	△ 11	△ 33	24	45	47	3	△ 43	△ 46

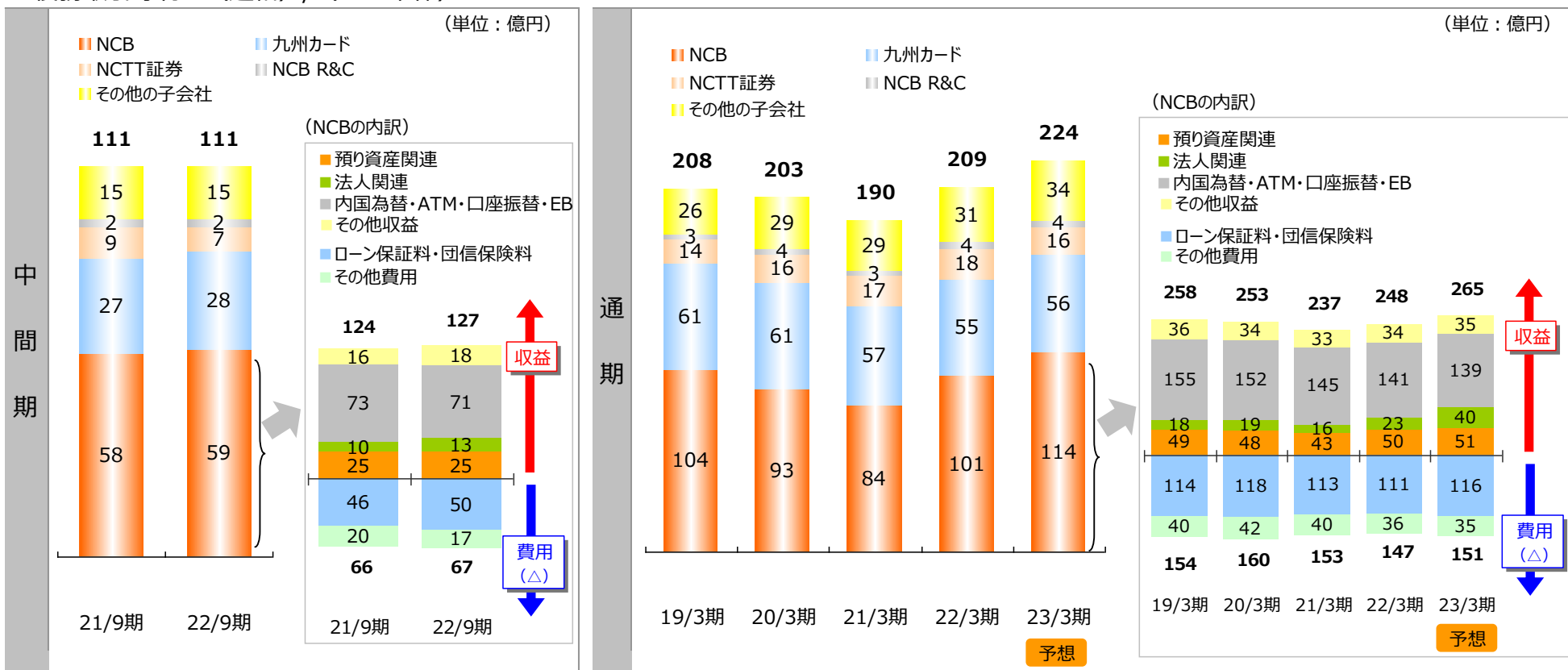
■ 金利リスクの状況

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	22/9期
円債デュレーション(年)	2.76	4.03	6.43	6.84	7.28
外債デュレーション(年)	4.25	3.69	4.11	4.48	4.93
IRRBB重要性テスト比率(%)	8.9	11.3	5.0	6.6	10.3

### 3. 役務取引等利益

- ◆ 当中間期の役務取引等利益は、法人関連の手数料が増加した一方、ローン保証料などが増加し、前年同期比横ばいの111億円。
- ◆ 2023年3月期は、法人関連の手数料の増加などにより、前期比+15億円の224億円になるものと予想。

#### ■ 役務取引等利益（連結） / （NCB単体）

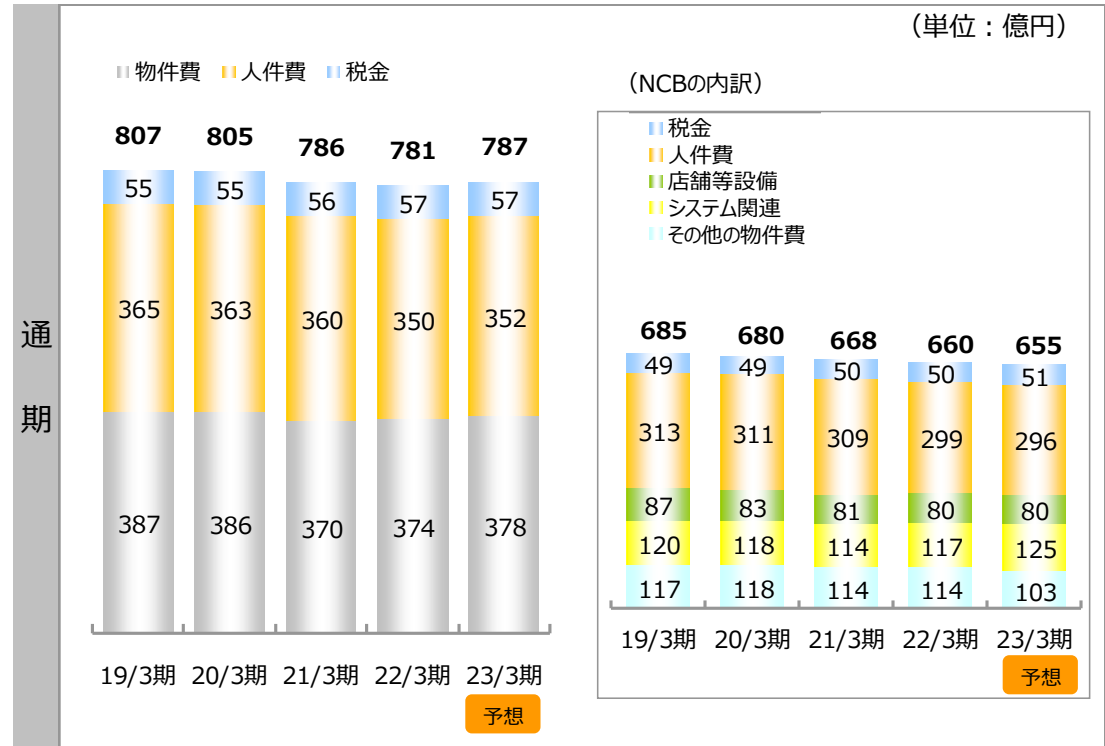
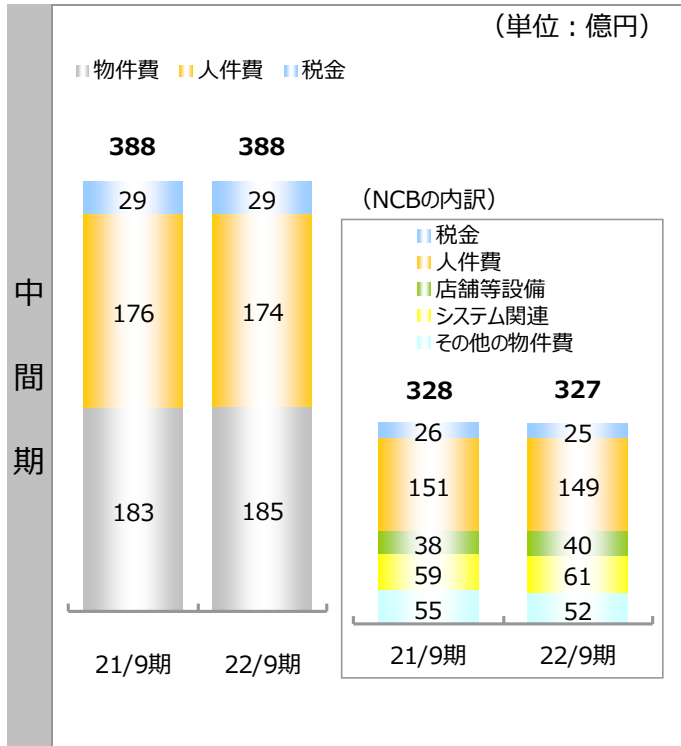




## 4. 経費

- ◆ 当中間期の経費は、人件費が減少した一方、システム関連の経費が増加したことなどにより、前年同期比横ばいの388億円。
- ◆ 2023年3月期は、グループ会社化したシティアスコムを経費（7億円）が加わることなどにより、前期比+6億円の787億円になるものと予想。

### ■ 経費（連結） / (NCB単体)



### ■ OHRの推移

	21/9期	22/9期	前年同期比
OHR	62.6%	65.2%	2.6%
コアOHR*	64.0%	62.8%	△ 1.2%

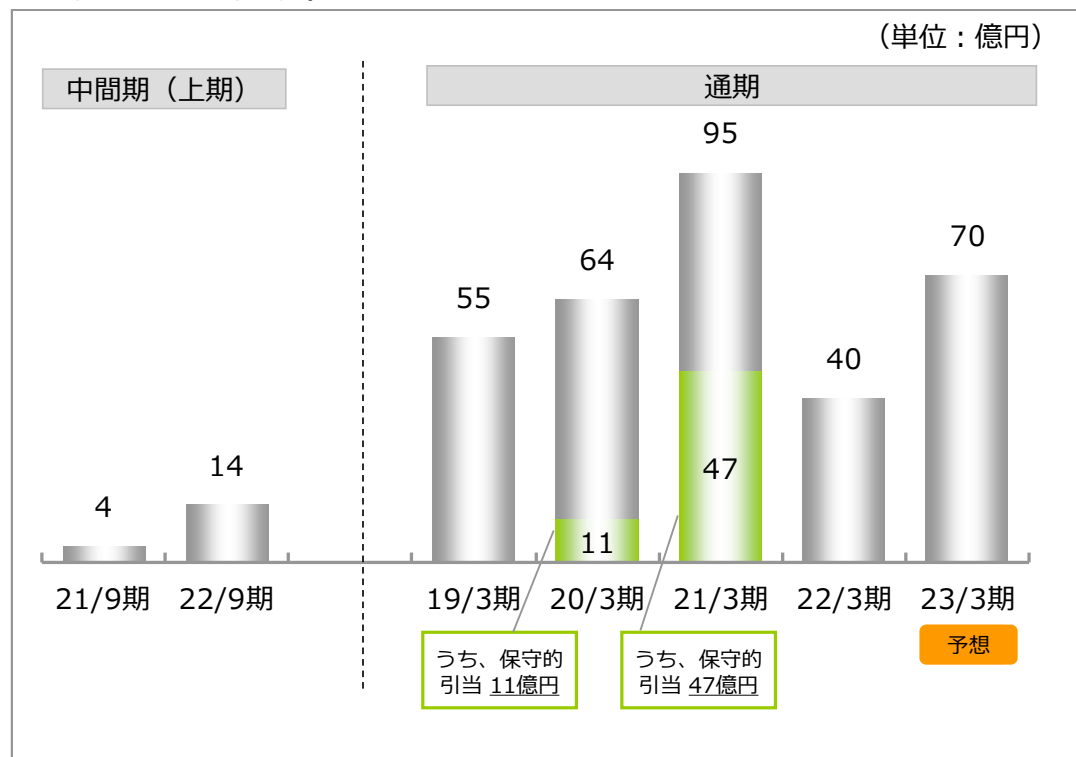
	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 予想
OHR	69.0%	69.8%	67.7%	64.1%	69.8%
コアOHR*	68.5%	71.4%	69.3%	64.6%	65.8%

\* 経費をコア業務粗利益で除したコア業務粗利益OHR

## 5. 信用コスト

- ◆ 当中間期の信用コストは、前年同期の大口の引当金取崩しの剥落影響を主因に、前年同期比+10億円の14億円。
- ◆ 2023年3月期は、先行きの見通しが不透明であること等を踏まえ、前期比+30億円の70億円と期初予想を据置き。

### ■ 信用コスト（連結）



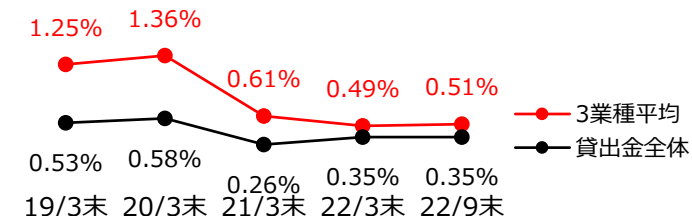
- 21/3期は、47億円の保守的な引当を実施、その規模は連結信用コストの約半分。  
 <引当方式の変更>
  - ① 債務者区分の保守的な見直し
  - ② 一般貸倒引当金の引当率の見直し（3算定期間平均から長期平均に変更）

〈参考〉コロナ影響が大きい3業種（飲食業・宿泊業・生活関連サービス業）への与信状況（NCB単体）

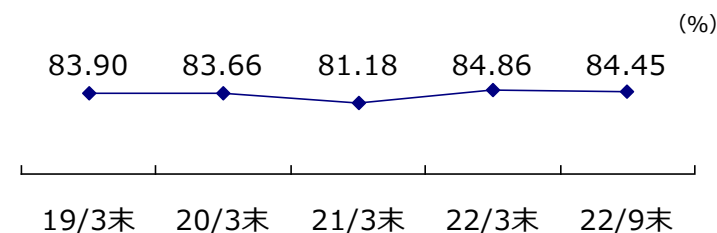
#### ○貸出金残高、保全状況（2022年9月末）

(単位：億円)	残高		保全率
	残高	構成比	
<b>3業種計</b>	<b>2,539</b>	<b>3.2%</b>	<b>54.9%</b>
貸出金合計	79,801		38.0%

#### ○デフォルト率の推移



〈参考〉金融再生法開示債権の保全率※(NCB単体)



※ 保全率 = (担保・保証 + 引当金) ÷ 金融再生法開示債権残高

## 6. 業績予想

- ◆ 2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、米金利上昇に伴う外債利鞘収益の減少や売却損の計上を見込む一方、10月実施のグループ再編<sup>※</sup>に伴う負ののれん発生益等により、前期比+18億円の260億円になるものと予想。

※ (株)九州リースサービスを持分法適用会社化、(株)シティアスコムを連結子会社化

- ◆ 2022年5月に公表した業績予想対比では10億円の上方修正。

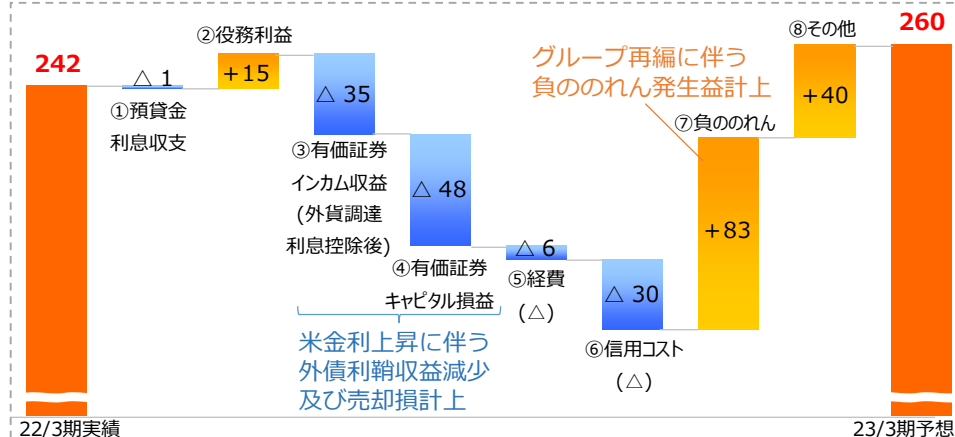
### ■ 連結損益

(単位：億円)

	23/3期 予想			22/3期 実績	23/3期 期初予想 <sup>※</sup>
	A	22/3期比 A-B	期初予想比 A-C		
<b>業務粗利益</b>	<b>1,126</b>	<b>△ 90</b>	<b>△ 71</b>	<b>1,216</b>	<b>1,197</b>
(コア業務粗利益)	(1,196)	(△ 11)	(△ 1)	(1,207)	(1,197)
資金利益	<b>931</b>	<b>△ 43</b>	<b>△ 20</b>	<b>974</b>	<b>951</b>
役員取引等利益	<b>224</b>	<b>15</b>	<b>0</b>	<b>209</b>	<b>224</b>
特定取引利益	<b>18</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 1</b>	<b>19</b>	<b>19</b>
その他業務利益	<b>△ 47</b>	<b>△ 61</b>	<b>△ 50</b>	<b>14</b>	<b>3</b>
(うち 国債等債券損益)	(△ 70)	(△ 80)	(△ 70)	(10)	(-)
<b>経費</b> (△)	<b>787</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>781</b>	<b>780</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>339</b>	<b>△ 97</b>	<b>△ 78</b>	<b>436</b>	<b>417</b>
(コア業務純益)	(409)	(△ 17)	(△ 8)	(426)	(417)
株式等関係損益	<b>24</b>	<b>33</b>	<b>△ 39</b>	<b>△ 9</b>	<b>63</b>
信用コスト (△)	<b>70</b>	<b>30</b>	<b>0</b>	<b>40</b>	<b>70</b>
その他臨時損益	<b>42</b>	<b>50</b>	<b>72</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 30</b>
<b>経常利益</b>	<b>335</b>	<b>△ 44</b>	<b>△ 45</b>	<b>379</b>	<b>380</b>
特別損益	<b>3</b>	<b>10</b>	<b>13</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 10</b>
法人税等 合計 (△)	<b>73</b>	<b>△ 50</b>	<b>△ 42</b>	<b>123</b>	<b>115</b>
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	<b>5</b>	<b>△ 1</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>5</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>260</b>	<b>18</b>	<b>10</b>	<b>242</b>	<b>250</b>

※2022年3月期 決算説明会（5月26日開催）時点の予想値

### <親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因>



#### ③ 有価証券インカム収益(外貨調達利息控除後)

- ・米金利上昇に伴う外貨調達利息増加(前期比+101億円)を主因に、前期比35億円減少

#### ④ 有価証券キャピタル損益

- ・有価証券ポートフォリオの利回り改善に向けた外債売却損80億円の計上を主因に、前期比48億円減少

#### ⑥ 信用コスト

- ・先行き不透明感を踏まえ、前期比厚めの信用コストを織り込み

#### ⑦ 負ののれん

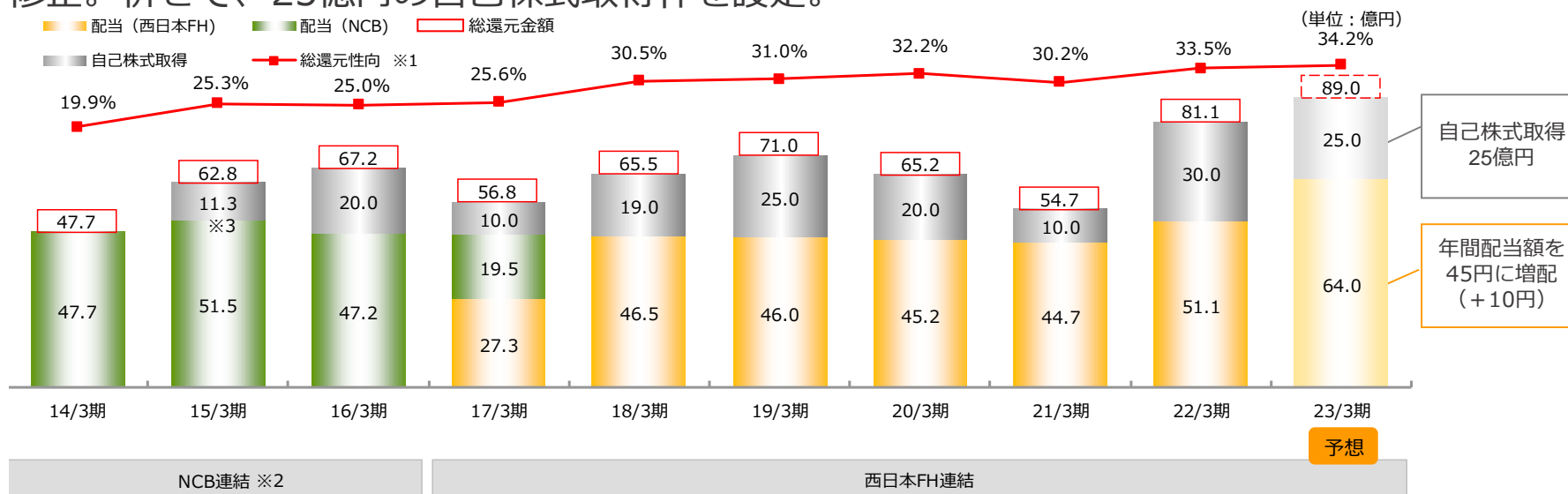
- ・九州リースサービス75億円(その他臨時損益)、シティアコム8億円(特別損益)

#### ⑧ その他

- ・法人税等の減少 $\Delta 50$ 億円 等

## 7. 資本政策

- ◆ 期末配当予想を1株当たり17.5円から27.5円へ増額し、年間配当額を1株当たり35円から45円へ修正。併せて、25億円の自己株式取得枠を設定。



※1 総還元性向 = 利益還元額 (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益  
 ※2 2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。  
 ※3 2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

### 西日本FHの株主還元方針

- 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。
- 具体的には、
  - ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
  - ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度
 を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

### ■ 自己株式の消却

	20/3期	21/3期	22/3期
株式数	4,000,000 株	3,000,000 株	8,000,000 株
消却価額	46 億円	35 億円	82 億円

### ■ 1株あたり配当

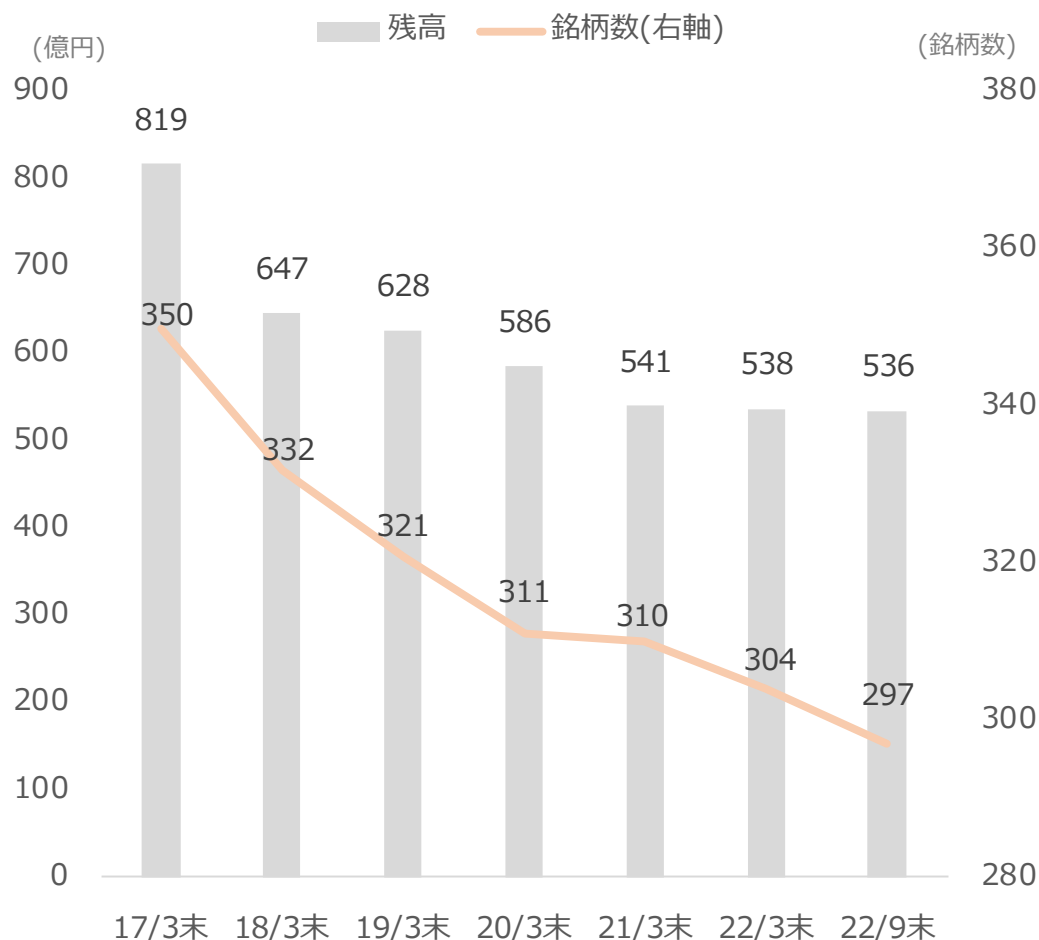
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 予想	前年度比
年間	30 円	30 円	35 円	45 円	+10.0 円
中間	12.5 円	15 円	15 円	17.5 円	+2.5 円
期末	17.5 円	15 円	20 円	27.5 円	+7.5 円

## 8. 政策保有株式の状況

◆ 政策保有株式については、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、必要に応じ縮減を検討。

### ■ 政策保有株式の残高(取得原価)及び銘柄数の推移

(※当社グループで保有残高が最も大きいNCBの計数を記載)



#### ＜当社グループの政策保有株式に関する方針＞

- 当社グループは、政策保有株式について、当社グループの取引先等との関係の安定性を確保する観点から、「当社グループとの良好な取引関係や協力関係の維持・強化」「当社グループおよび発行会社の中長期的な企業価値の向上」「発行会社による地域経済への貢献」等に資すると認められる場合に限り保有する方針としています。
- なお、政策保有株式については、毎年、取締役会において、上記の方針に則して保有の継続が適当であるか、リスクとリターンについて経済合理性が認められるかを総合的に検証し、改善が必要な場合には、相手先企業と対話を行います。それでもなお、改善が見られない政策保有株式についてはその縮減を検討します。

## Ⅱ 経営戦略

# 1. 中期経営計画の進捗状況

# 1. 中期経営計画の進捗状況

- ◆ デジタル戦略や業務革新施策の展開、グループ機能の強化など、中計施策への取組みを通じ、当社グループの経営基盤は着実に強化。
- ◆ 中計で目指す経営指標の進捗は、概ね順調。

## 基本戦略 1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮

### グループ機能のさらなる強化

- 本年10月、九州内首位のリース会社である(株)九州リースサービス、および九州内トップクラスのICT企業である(株)シティアスコムをグループ化。これにより当社のグループ総合力は飛躍的に向上。

### 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援

- NCBベンチャーファンド(20億円)、QBファンド(1号・2号計100億円)の活用により、創業支援の取組みを加速。投資実績は順調に増加。

## 基本戦略 3. 持続的な成長に向けたリソース革新

### 業務革新の加速

- 業務削減や重点分野への人財再配置等の取組みは順調に進捗。業務革新への取組みを通じ、当社グループ全体の生産性は大きく向上。

## 基本戦略 2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

### 企業へのソリューション提供

- 「脱炭素」「DX」「事業承継」等現下の主要な社会課題に対応した企業へのソリューション提供に向けた取組みに注力。
- 法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の機能拡充を本格化。契約者数は1.1万先に増加。

### 個人のお客さまへのソリューション提供

- 個人のお客さまの資産形成・承継に資するソリューション向上に向けた取組みに注力。5月には、資産運用提案システムの機能を大幅に強化。
- 個人向けアプリは、これまでの継続的な機能拡充を通じ、順調に利用者数が伸長。利用登録者数は75万先を突破。

### 目指す経営指標の進捗状況

	前中計最終年度 20/3期実績	中計1年目 21/3期実績	中計2年目 22/3期実績	中計最終年度 23/3期KPI	中計3年目 23/3期見通し
連結当期純利益	202億円	181億円	242億円	215億円	<b>260億円</b>
非金利収益比率	20.2%	18.5%	19.3%	22%程度	<b>23%程度</b>
連結OHR	69.8%	67.7%	64.2%	60%台	<b>60%台</b>
連結自己資本比率	9.36%	9.49%	9.28%	10%程度	<b>12%台半ば※</b>

※ バーゼルⅢ最終化  
早期適用時の試算値

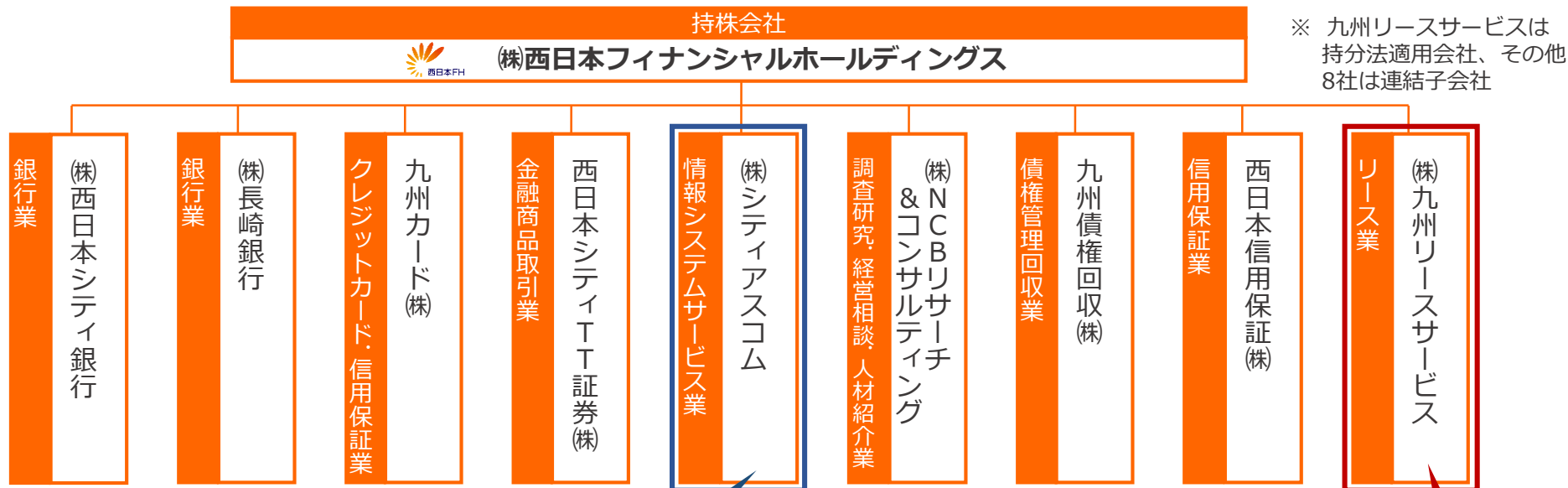


## 2. グループ総合力

## 2. グループ総合力 (1) グループ総合力の強化

- ◆ 本年10月、(株)シティアスコムおよび(株)九州リースサービスのグループ化を完了。銀行・カード会社・証券会社等、多様かつ特長ある子会社群に、九州内屈指のICT会社とリース会社が加わったことで、西日本FHのグループ総合力は飛躍的に向上。

### < 西日本FHグループストラクチャー >



#### 株式会社シティアスコム (22年10月、連結子会社化)

- 創業以来50年にわたり、システム開発・ITソリューション提供を中心に事業を展開する、九州トップクラスのICT企業。

##### システム開発

受託開発 システムインテグレーション

##### ITソリューション提供

DX支援 クラウドサービス

[22/3期連結業績] (百万円)

売上高	10,736
当期純利益	686
総資産	9,475
従業員数	478人

#### 株式会社九州リースサービス (22年10月、持分法適用会社化)

- リース・割賦事業を中心に、ファイナンス、不動産、環境関連事業等を展開する、九州内で首位の事業規模を誇るリース会社。

##### 設備投資にかかる多様なファイナンス機能

リース ファイナンス 不動産

##### 環境関連分野への取組み

再生可能エネルギー LED等

[22/3期連結業績] (百万円)

売上高	29,555
当期純利益	2,127
総資産	169,417
従業員数	159人

## 2. グループ総合力 (2) グループ連携によるソリューションの提供

- ◆ グループ各社の連携を強化しながら、お客さまに提供するソリューションの質を高め、社会課題の解決と当社グループの業績・企業価値の向上につなげていく。

### シティアスコム、九州リースサービスとの連携強化によるシナジーの追求

#### シティアスコム

- シティアスコムのスキル・ノウハウを活用し、取引先に最適なソリューション（取引先ごとにカスタマイズされたDX支援等）を提供。

銀行RM(NCB・長崎銀)

連携

シティアスコム

⇒ 取引先のニーズ把握

⇒ オーダーメイドのシステム開発等

#### 九州リースサービス

- 同社－銀行間での顧客情報共有により、同社の直接営業を強化。
- ストラクチャードファイナンス分野、再生可能エネルギー分野等において連携を強化し、同社の強みを発揮。

ストファイ案件へのメザン出資

再生エネルギー案件への投融資

etc.

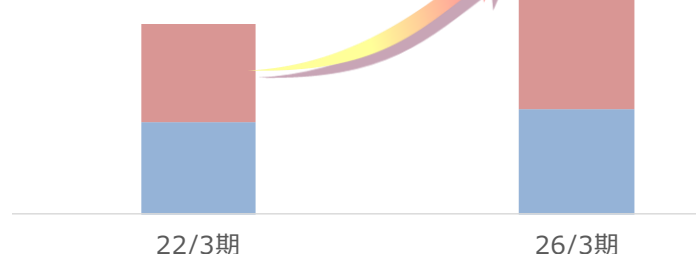
#### ＜収益シナジー（FH連結当期純利益寄与ベース）＞

- ✓ 3年後に1.5倍以上の利益寄与を目指す。

■ 九州リースサービス  
■ シティアスコム

22/3期比  
**1.5倍以上**

+12億円\*

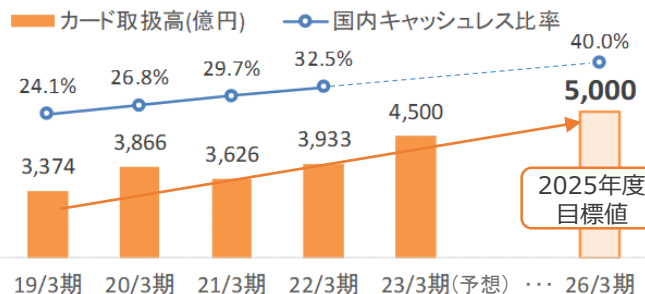


(※22/3期は昨年度の両社業績に当社出資比率を乗じて算出した試算値ベース)

#### 九州カード

##### カードビジネス

- キャッシュレス化の加速を捉え、法・個人におけるカードビジネスを拡大。



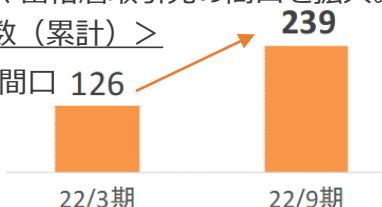
#### 西日本シティTT証券

##### 富裕層ビジネス

- 銀証連携強化、富裕層サロン(21年11月開設)の活用により、富裕層取引先の間口を拡大。

##### ＜富裕層開拓先数(累計)＞

- ✓ 富裕層取引先間口は着実に拡大



##### IPO支援

- 地元企業のビジネス拡大支援に向け、IPO主幹事業務に参入(22年4月)。当中間期には1件目のコンサルティング契約を締結。

#### NCBリサーチ&コンサルティング

##### 人材紹介ビジネス

- (株)商船三井と外国人人材の活用支援に関する業務提携契約を締結(22年10月)。
- － 外国人人材の採用等を検討する地場企業を商船三井に紹介、商船三井が外国人人材を企業に紹介。



連携



## 3. 業務革新

### 3. 業務革新 (1) 取組みの概観

- ◆ 2018年に開始した「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする業務革新の取組みは、当社グループ全体の生産性向上に大きく寄与。

#### 業務革新 (2018年4月～)

##### 「業務フロー革新」「デジタル革新」

- 徹底した業務フローのスリム化
- ICTを活用した業務効率化 (タブレット・RPAの活用等) etc.

##### 「リソース革新」

- 地域のマーケット規模や特性に応じた店舗機能見直し
- 営業店体制の見直し、人員適正化 etc.

これまでの成果 (18/4～22/9)

#### 事務量・店舗等の削減、人員数の減少

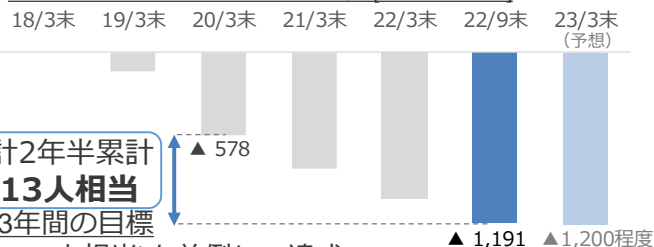
本支店事務量  
▲1,191人分

店舗数  
▲22か店

ATM台数  
2割削減

人員数  
▲644人(自然減)

■ 本支店事務削減量 (累計) [単位:人相当]



現中計2年半累計

▲613人相当

⇒ 中計3年間の目標 (KPI▲300人相当)を前倒して達成

#### ■ 連結OHRの推移 (コア業務粗利益ベース)

18/3期実績

70.3%

▲4.5%

23/3期予想

65.8%

経費削減に占める業務革新効果 ▲24億円※

※23/3期予想値と18/3期実績の比較

#### 生産性を高めるための組織体制づくり

重点分野※への人財再配置  
+156名

中計3年間の目標(KPI+100人)を前倒して達成

※ 重点分野

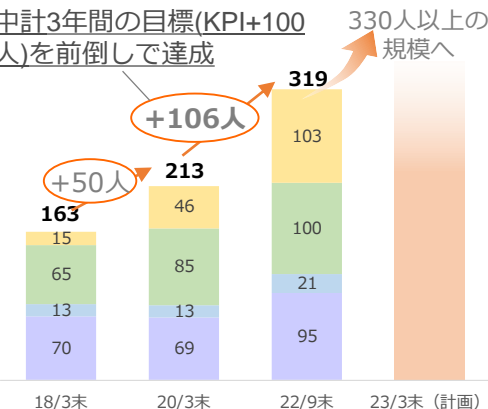
デジタル、法人ソリューション、市場運用、グループ会社等

IT・デジタル +88名

法人ソリューション +35名

市場運用 +8名

グループ会社等 +25名



#### ■ 行員1人あたり顧客向けサービス業務利益※ (NCB)

4.9百万円

1.2倍

営業店行員の  
営業活動時間は  
1.5倍に増加

5.7百万円

18/3期

23/3期(予想)

※ (貸出金未残×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費)÷期中平均行員数

### 3. 業務革新 (2) 今後の取組み

- ◆ 引き続き営業店の抜本的な業務効率化を進めるとともに、地銀共同センター参加行や(株)NTTデータと共同で「次世代営業店システム」の開発に着手。

#### 業務革新の今後の取組み

##### 今年度の主な取組み

###### 「投信タブレット」の導入

- 投資信託の口座開設や購入などの手続きがタブレットで完結
  - ✓ 手続き時間の短縮
  - ✓ ペーパーレス・印鑑レス

###### 事業性融資 電子契約サービスの開始

- 事業性融資の契約がWeb上で完結
  - ✓ 業務フローの効率化
  - ✓ ペーパーレス・印鑑レス

###### 「業革コンサルティング」提供に向けた取組み

- NCB自身の業務革新で得たノウハウを活かし、お客さまの業務効率化コンサルティングを開始
  - ✓ お客さまの経営課題解決
  - ✓ 業務革新の収益化

##### 次世代営業店システムの開発 (2024年導入予定)

###### 現在の営業店の形態



- お客さまが作成した伝票等の内容を職員が点検し、専用端末に入力
- お客さまから受領した現金を職員が整理・計数処理
- 営業時間終了後、現金や勘定の一致確認に一定の時間
- 金融専用端末 約1,800台
- 専用端末操作等のための行員を配置

###### 新たな営業店の形態



- 伝票・帳票レス** お客さま自身が取引内容をタブレットへ入力
- 現金ハンドリングレス** お客さま自身が専用機械で現金を授受
- 勘定集計レス** 取引の都度勘定が一致
- タブレット等に置き換えることで専用端末の台数を減らし(約▲1,400台)コストを削減
- 行員はお客さまとの対話時間を創出

###### 見込まれる効果

お客さまの  
利便性向上

人財リソースの捻出

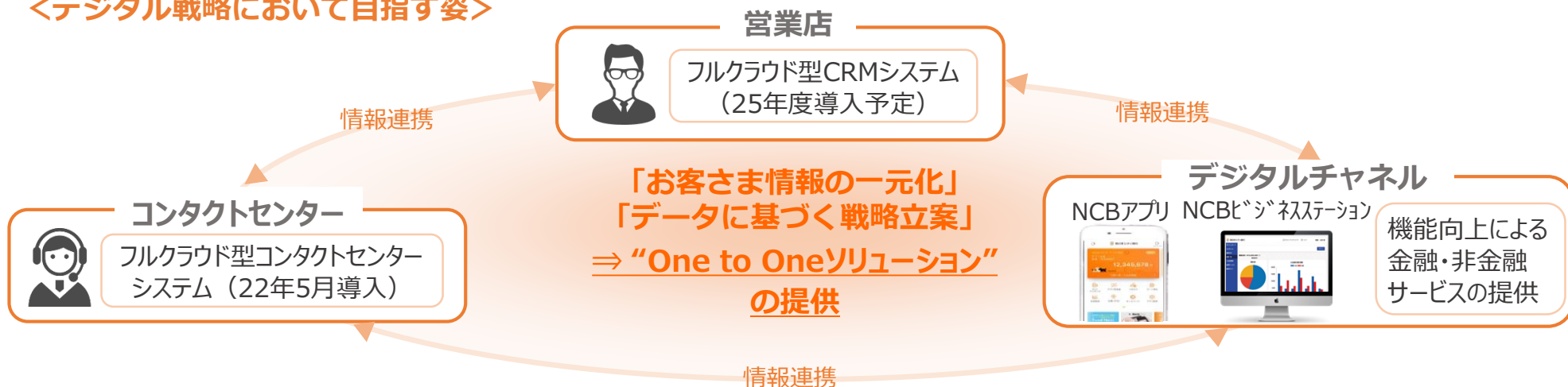
営業店をコンサルティングの場とシフト  
etc.

## 4. デジタル戦略

## 4. デジタル戦略 (1) 当社グループのデジタル戦略の概観

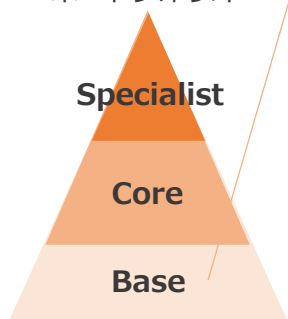
- ◆ 「DX人財の育成」「戦略的システム投資」「外部アライアンス」の強化により、デジタルチャネルの機能向上とお客さま情報の一元化を実現し、お客さまに最適なソリューションを“One to One”で提供。

### <デジタル戦略において目指す姿>



### デジタル戦略における取組み

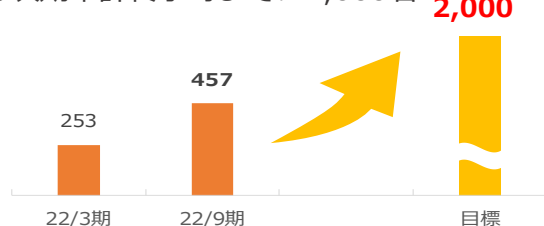
目指すDX人財  
ポートフォリオ



#### DX人財の育成強化

ベースメンバー認定 (ITパスポート取得)

- ベースメンバーの認定数は457名。目標は次期中計終了時までには2,000名



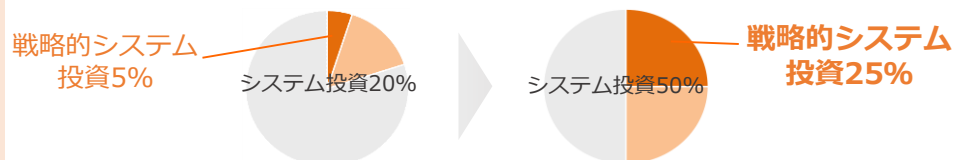
- シティアスコム等の400名を超えるシステムエンジニアがグループ内に

#### 戦略的システム投資の強化

- 現中計期間の戦略的システム投資額は前中計の約5倍に

<前中計期間の設備投資額>

<現中計期間の設備投資額>



#### アライアンスの強化

- デジタルの各分野で強みを持つパートナー企業と連携を強化
- 九州DX推進コンソーシアム (産学官金で構成) への参画



## 4. デジタル戦略 (2) 個人のお客さま向けサービス

- ◆ 個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡充を継続。アプリ利用者数は順調に伸長し、アプリを通じた取引が拡大。

### 西日本シティ銀行アプリ

スマホの中にも銀行を！



支払う

- アプリ間送金
- スマホATM ● 個人間送金 (ことら)

貯める  
ふやす

- 目的貯蓄口座 ● 外貨預金(次年度予定)
- 投信口座開設、売買取引(次年度予定)

借りる

- カードローン借入・返済
- アプリローン申込み ● 住宅ローン(次年度予定)

照会  
する

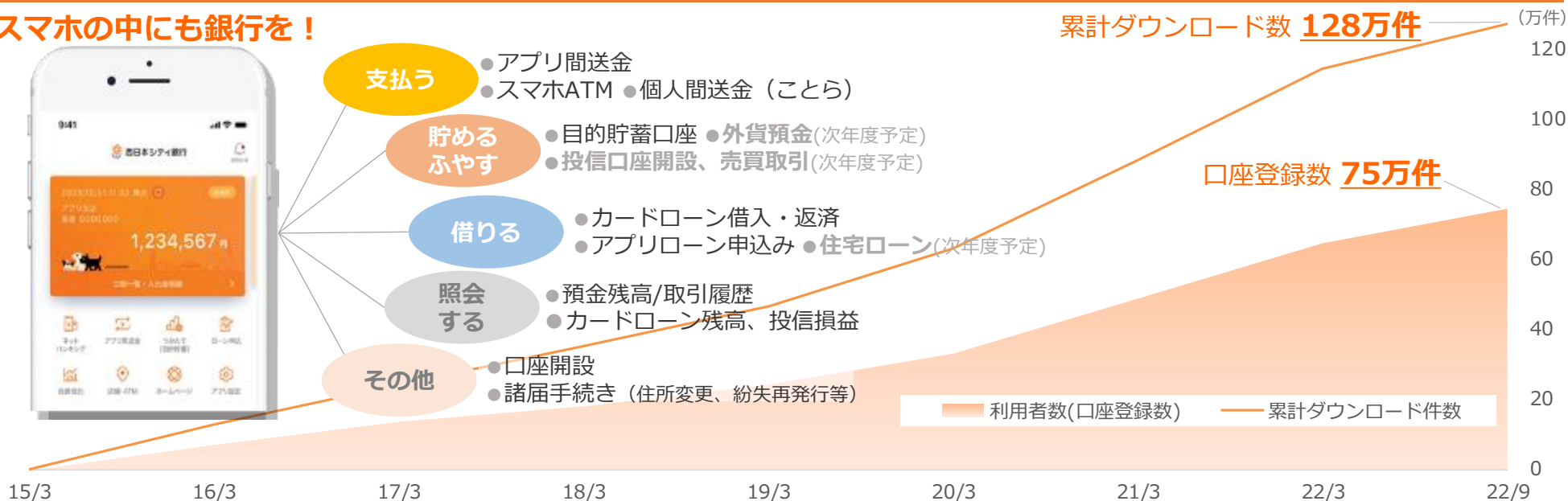
- 預金残高/取引履歴
- カードローン残高、投信損益

その他

- 口座開設
- 諸届手続き (住所変更、紛失再発行等)

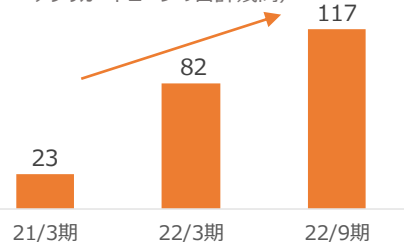
累計ダウンロード数 **128万件** (万件)

口座登録数 **75万件**

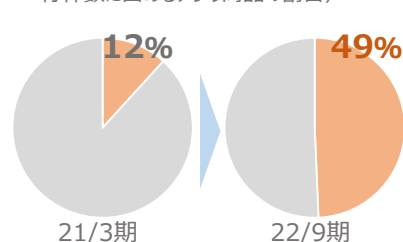


### ローン取引

■ アプリローン残高 (億円)  
(アプリ目的型ローン、アプリフリーローン、  
アプリカードローンの合計残高)

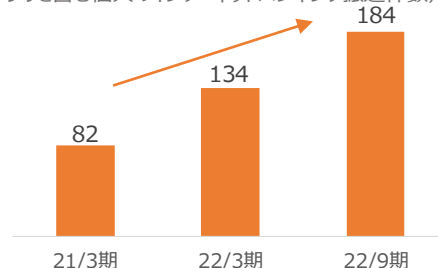


■ ローンのアプリ契約比率  
(目的型ローン及びフリーローンの新規実行  
件数に占めるアプリ商品の割合)

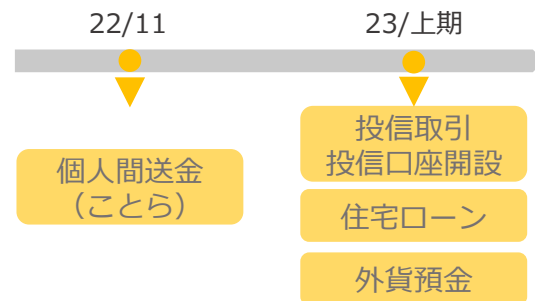


### 振込取引

■ アプリ等振込件数 (月平均、千件)  
(アプリを含む個人のインターネットバンキング振込件数)



### 機能追加状況

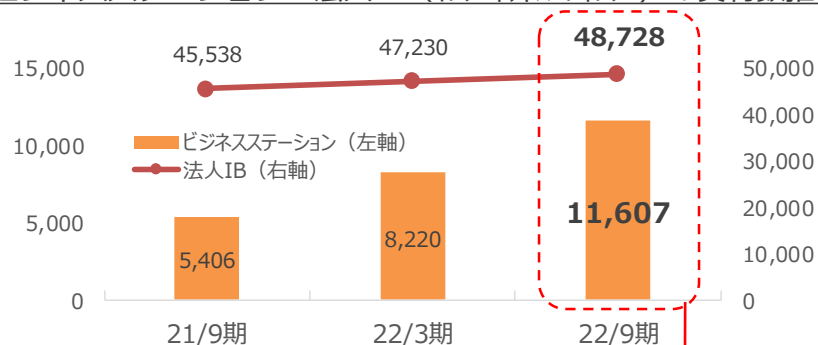


## 4. デジタル戦略 (3) 法人のお客さま向けサービス

- ◆ 法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」の機能拡充を本格化。
- ◆ 新たにグループに加わったシティアスコムシステムのシステム開発機能を活用するとともに、外部パートナー企業とも連携しながら、お客さまのデジタル化・DX支援に注力。

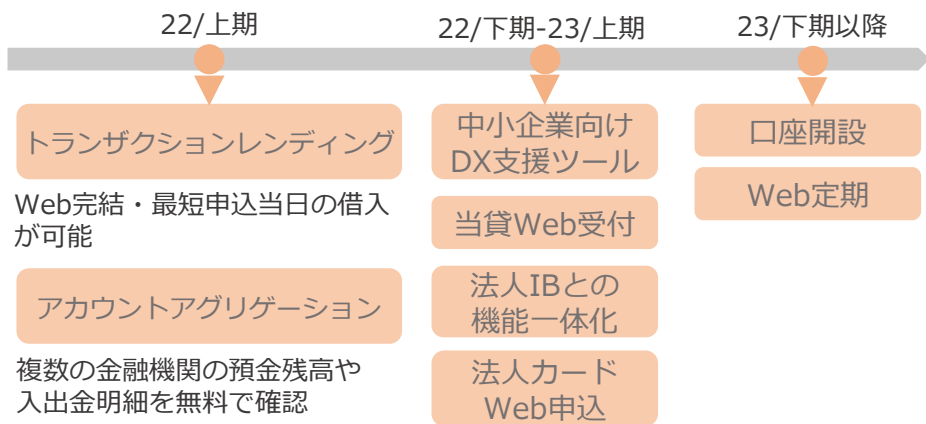
### 法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」

#### ■ ビジネスステーション・法人IB（インターネットバンキング）の契約数推移



23年度上期までにビジネスステーションと法人IBの機能一体化を予定  
これにより、ビジネスステーション利用先の裾野は大幅に拡大。

### ビジネスステーションの機能追加状況

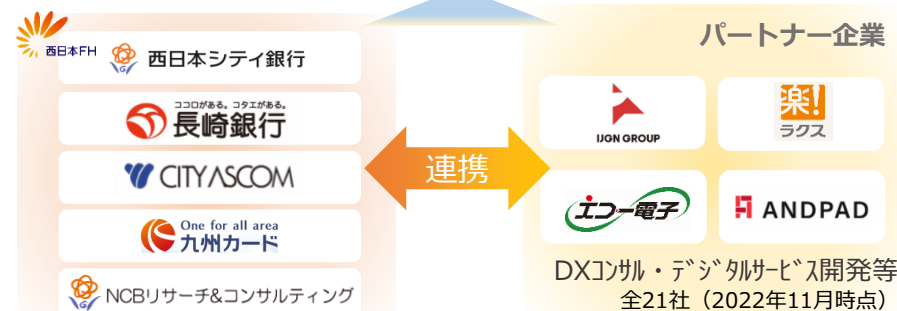


### 取引先のデジタル化・DX支援

- シティアスコムシステムのシステム開発機能の活用、外部パートナー企業との連携により、お客さまのデジタル化・DXに関する課題解決を支援。
- 22年3月期にデジタルソリューションチームを8名から22名に増員し、デジタル化支援を加速。

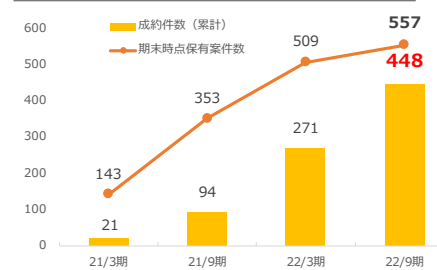
#### お客さまのデジタル化・DXに関する課題

法改正対応 業務効率化 本業貢献 etc.



### デジタル化支援実績

#### ■ 成約件数 (累計) ・ 案件件数



### BaaSの提供 New

- ECサイト事業者向けに、「銀行口座払い」機能の提供を開始 (2022年10月)

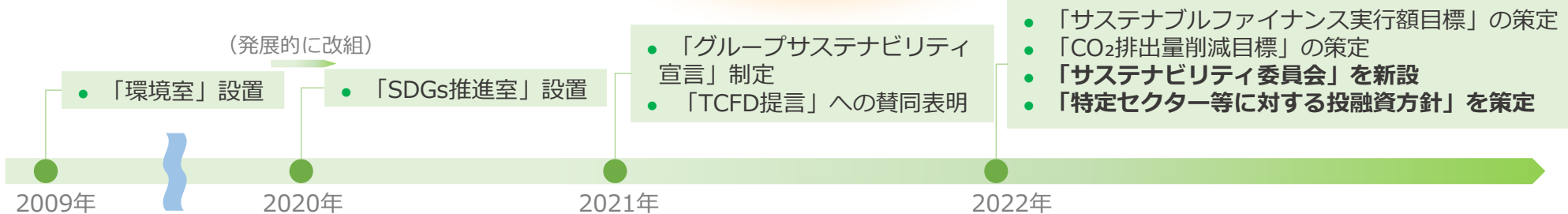
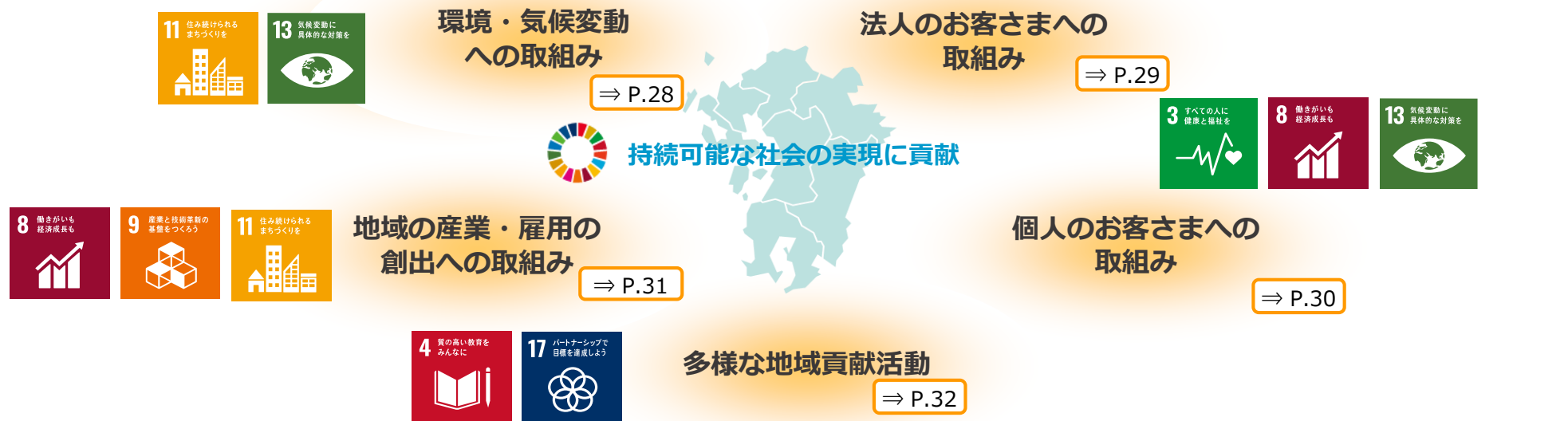


## 5. *SDGs/ESG*

# 5. SDGs/ESG (1) 当社グループのSDGs/ESGへの取組みの概観

◆ 地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

## 当社グループのSDGs/ESGへの取組み



### グループサステナビリティ宣言〔2021年4月制定〕

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を 目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

西日本フィナンシャルホールディングスのSDGs/ESGへの取組みについては<https://www.nnfh.co.jp/sdgs/>をご覧ください

西日本FHグループ「SDGs重点項目」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 5. SDGs/ESG (2) 環境・気候変動への取組み

- ◆ 2022年6月に「サステナビリティ委員会」を設置、「特定セクター等に対する投融資方針」を策定するなど、当社の環境・気候変動への取組みを強化。

### 当社自身の環境・気候変動への取組み

#### サステナビリティ委員会の設置〔2022年6月〕 New

- グループのサステナビリティに係る対応方針や重要事項について経営レベルで協議・検討を行う「サステナビリティ委員会」を設置。

#### 特定セクター等に対する投融資方針策定〔2022年7月〕 New

- 環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定セクター等に対する投融資方針を策定。

#### 脱炭素支援機構への出資〔2022年10月〕 New

- 官民ファンド「(株)脱炭素化支援機構」に出資。投融資を通じ、脱炭素社会の実現に資する事業を支援。

投資分野	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減（再エネ発電事業等） エネルギー起源CO <sub>2</sub> 以外の削減（プラスチックリサイクル等）、温暖化ガス吸収量の増大 etc.
支援方法	出資、メザニン（優先株、劣後融資）、債務保証、融資

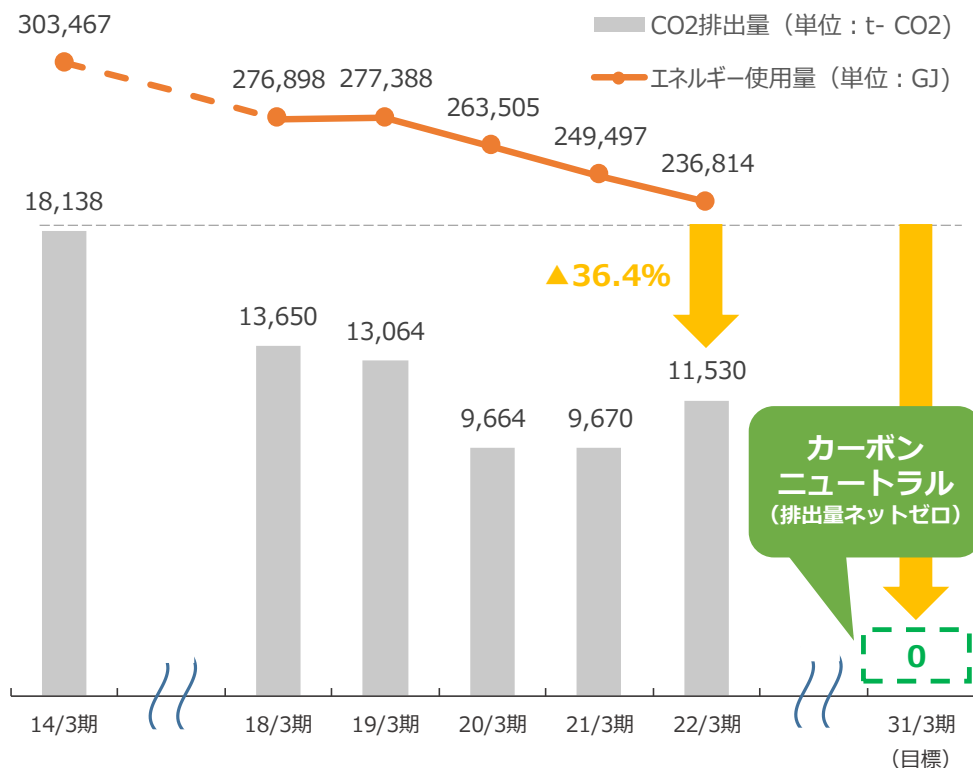
#### CO<sub>2</sub>排出量削減

CO<sub>2</sub>排出量  
削減目標

2030年度までにカーボンニュートラル  
(対象：Scope1、Scope 2)

#### CO<sub>2</sub>排出量※の推移 (NCB単体)

※省エネ法の定期報告書の基準に準拠した実績値



## 5. SDGs/ESG (3) 法人のお客さまへの取組み

- ◆ 幅広いお客さまのSDGs/ESG、脱炭素への取組みを支援すべく、サステナブルファイナンスのラインアップを追加するなど、ソリューションメニューを拡充。

### 取引先のSDGs/ESG、脱炭素への取組み支援

#### 課題把握ツール・ソリューションメニューの拡充

##### STEP 1 事業性評価等を通じた課題・ニーズの把握・共有

- 取引先のSDGs/ESGにかかる課題や取組み状況、CO<sub>2</sub>排出量を把握する各種ツールを導入

##### 事業性評価

SDGsヒアリングシート

New

SDGsレポート※ 22/11導入

New

CO<sub>2</sub>排出量可視化ツール「e-dash」 22/6導入 etc.

※ SDGsヒアリングシート等で得られた情報から、お客さまのSDGsにかかる取組み状況を評価するレポート。当社グループのソリューションも紹介。

##### STEP 2 課題解決に向けたソリューション提供

- 幅広いお客さまを対象としたサステナビリティ・リンク・ローン (SLL) や、ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)を導入するなど、取引先への支援メニューを拡充

##### 資金調達支援 (融資、私募債、リース)

New

NCBサステナビリティ・リンク・ローン

New

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

ともに  
22/9導入

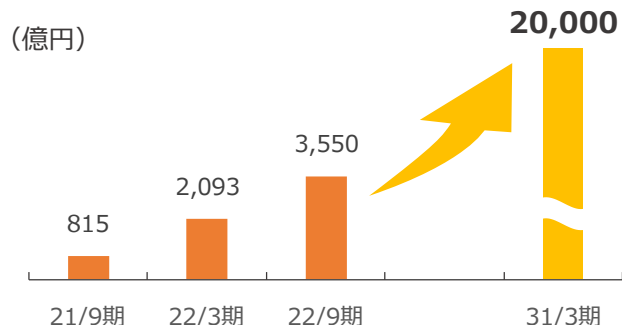
デジタル化支援

補助金活用支援

SDGsコンサル

etc.

##### ■ サステナブルファイナンス実行額 (累計)



**実行額目標**  
2021年度から  
2030年度までに  
累計2兆円

##### ■ 主なサステナブルファイナンス実行件数

	SLL (21年9月～ 22年10月)	うちNCB SLL (22年9月～10月)	PIF (22年9月～ 22年10月)	SDGs私募債 (現中計開始～ 22年9月)	SDGs応援ローン (21年8月～ 22年9月)
実績	11件	3件	2件	171件	1,262件

##### 次世代ワークスタイル応援私募債(PIF) [2022年10月] New

- 当行・福岡県社会保険労務士会が企業の働き方改革への取組みに対するKPI策定を支援、KPI達成に向けてフォローする仕組みを付帯したPIF。



JCR 株式会社 日本格付研究所  
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

第三者評価

## 5. SDGs/ESG (4) 個人のお客さまへの取組み

- ◆ 「人生100年時代」を見据えた資産形成・承継ニーズに対し、最適なソリューションをOne to Oneで提供。

「人生100年時代」  
高まる個人のお客さまのニーズ

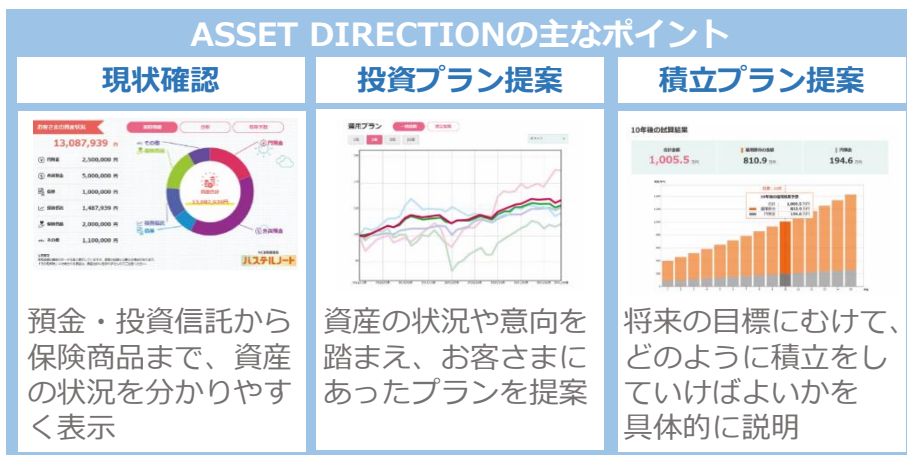
長寿化を見据えた資産形成

円滑な相続・資産承継

### 資産形成・承継ニーズに対する最適なソリューションの提供

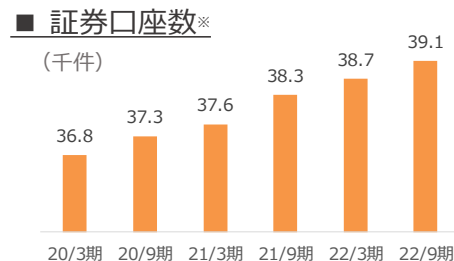
#### 資産運用提案システムの機能強化 [2022年5月]

- 投信提案システム「アセットダイレクション」の機能を大幅に強化。金融資産全体を見渡した上で、最適な資産運用提案が可能に。



#### 銀証連携の強化

- 証券仲介業務における連携を強化。

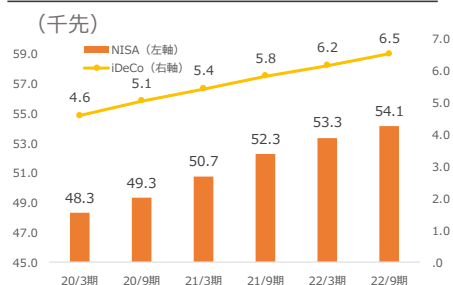


※西日本シティTT証券における実績

#### 資産形成支援

- お客さまの安定的な資産形成を支援する商品を積極的に提案。

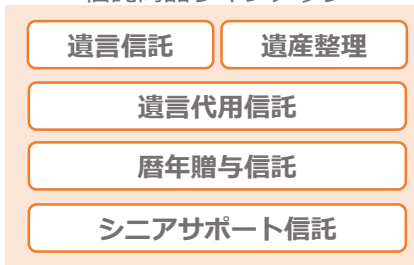
#### ■ NISA口座数・iDeCo加盟者数



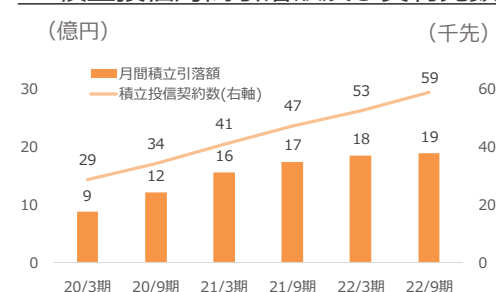
#### 信託を活用した資産承継支援

- 「贈る」「備える」「遺す」「分ける」等のお客さまの資産承継ニーズに応じた各種信託商品を提供。

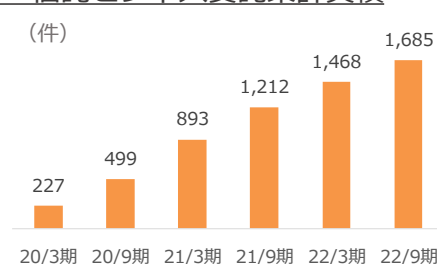
ー 信託商品ラインアップ ー



#### ■ 積立投信月間引落額及び契約先数



#### ■ 信託ビジネス受託累計実績





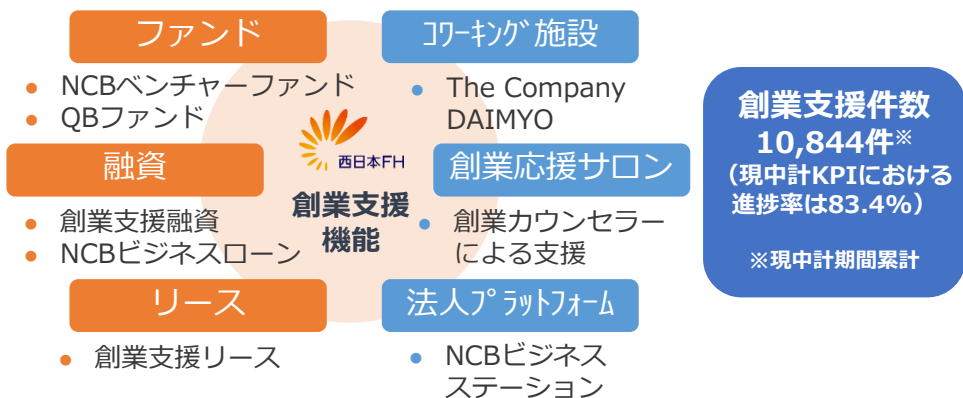
## 5. SDGs/ESG (5) 地域の産業・雇用の創出への取り組み

- ◆ きめ細かな創業支援やファンドの活用、経営課題に対するサポートなどにより、地域の産業・雇用の創出、地域企業の持続的な成長に貢献。

### 創業支援機能の充実

#### きめ細かな創業支援

- 中小企業育成のDNAを発揮し、お客さまの創業を支援。



#### コワーキング施設「The Company DAIMYO」の開設〔2022年5月〕

- NCB大名支店ビルにコワーキング施設を開設。定期的なコンサルティングや、税理士等との相談会を開催するなど、創業企業を支援。

### ファンドの拡充

#### ファンドを活用した経営支援

- 22年4月、QB第二号ファンドは総額70億円で出資募集を完了。創業関連ファンドの出資金額は順調に増加中。

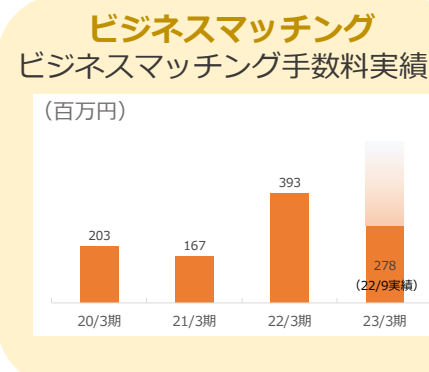
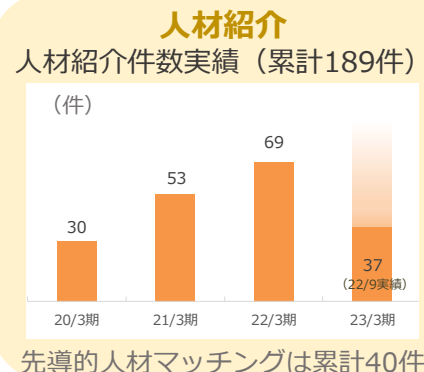
■ 創業関連ファンド出資実績 件数・金額は累計、単位：億円（2022年9月末時点）

	出資件数	出資金額
NCBベンチャーファンド（総額20億円）	14	7.0
QB第一号ファンド（総額31億円）	48	22.0
QB第二号ファンド（総額70億円）	12	11.8

### 経営課題に対するサポート

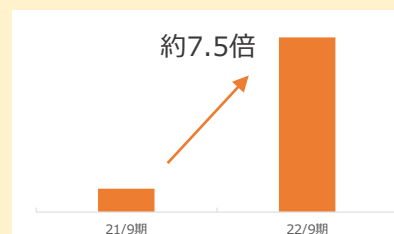
#### お客さまの本業支援

- お客さまの経営課題に対し、様々な場面でソリューションを提供。



#### 為替変動対応

為替デリバティブ締結件数



#### 補助金支援

事業再構築補助金申請支援

累計採択件数	本部支援 案件採択率
102件	55%

※第6回までの全国の申請件数累計①119,386件、採択件数累計②52,559件、①÷②=44%

#### 株式上場に係る主幹事業の開始〔2022年4月〕

- 西日本シティTT証券は、株式上場に係る主幹事業を開始。当中間期には1件目のコンサルティング契約を締結。



## 5. SDGs/ESG (6) 多様な地域貢献活動

### ◆ 地域金融機関ならではの地域貢献活動を積極的に展開。

#### 金融教育・SDGs啓発の取組み

##### 金融セミナー

- 大学生を対象とした金融セミナー「大学生のうちから身に付けたい、金融リテラシー&資産形成」を開講。
- 2022年度の学習指導要領改訂により、高校で「金融教育」が開始。教育現場の金融リテラシー向上を支援する取組みとして、地域の高校の教職員向けのセミナーを継続的に開催。

##### 街-1 (まちわん) グランプリ2022@福岡 [2022年10月]

- 子ども向けのSDGs啓発イベントを開催。
- 子どもたちがSDGsを意識した街づくりを考え、アイデアを発表。未来を担う子供たちにSDGsの意識を育む機会を提供。



#### 子どもたちの豊かな生活づくり支援

##### フードドライブ活動の拡大

- 家庭で余った食材を持ち寄り、支援団体を通じて子ども食堂に食材をお届け。
- 2021年8月から活動を開始し、NCB各拠点のほか長崎銀行も開始するなど、対象拠点を拡大。

#### 企業のSDGsのPR活動サポート

##### 福岡SDGsプロジェクト [2022年9月] New

- SDGsに取り組む福岡の企業の情報発信を支援するプロジェクトを地元企業4社（NCB・西日本新聞社・RKB毎日放送・電通九州）で立上げ。
- 企業が子どもたちと一緒にSDGsへの取組みをPRすることにより、県内のSDGs機運を醸成。



#### デジタル体験機会の提供

##### FUKUOKA DIGITAL DAYS 2022 [2022年10月] New

- 「デジタルの日」(10月2日、3日)にデジタル体験イベントを開催。
- 個人向けには、メタバース体験・子ども向けプログラミング教室などを提供、事業者には、講演やトークセッションを行い、最新のデジタル技術事例を紹介。

**FUKUOKA  
DIGITAL DAYS  
2022** ふれよう!  
#デジタルのチカラ

主催 CITYASCOM



#### 文化・芸術活動

##### 長崎銀行音楽祭

- 2022年11月に創業110周年を迎える長崎銀行が音楽祭を開催。
- 地域の中学校・高校吹奏楽部のミニコンサートなど、美しい音色で来場者を魅了。



## 6. 多様な人財の活躍に向けた取組み

## 6. 多様な人財の活躍に向けた取組み

- ◆ 人財育成の強化や働きがいのある職場づくり、ダイバーシティの推進などを通じ、多様な人財の活躍を推進、「人的資本」の強化に向けた取組みを継続。

### 人財育成の強化

#### 戦略人財の計画的育成〔2022年4月～〕

- 当社グループの将来を担う戦略人財を計画的に育成する取組みを開始。資格取得支援や外部派遣等の施策を展開中。

#### 戦略人財育成体系

#### コンサルティング人財

コンサルティング  
営業に長けた  
人財育成

#### DX人財

デジタルトランス  
フォーメーションを  
推し進める人財育成

#### 企画人財

経営戦略・営業戦略  
を推し進める  
人財育成

各種資格取得支援、外部派遣等を通じた戦略人財の計画的育成

#### 「育成枠」プログラムによる若手職員の育成強化〔2021年4月～〕

#### リスキル宣言の導入〔2022年4月～〕

- NCB全行員が資格取得等の目標を設定する「リスキル宣言」を行い、キャリアビジョンの実現や自己研鑽する風土醸成を目指す取組みを開始。

### 働きがいのある職場づくり

#### グループ健康経営宣言の制定〔2022年6月〕 New

- 役職員の心身の健康・働きがいのある職場づくりを進めることが、お客さまへの良質なサービス提供につながるという考えのもと、健康経営宣言を制定。

#### グループ健康経営宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。

### ダイバーシティの推進

#### 外部・理系人財の積極的な採用

- DX人財や弁護士・会計士など、プロフェッショナル人財を採用。
- 新卒採用においても、理系人財を積極的に採用。

#### ■ 外部人財の採用

(2022年10月末現在)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期*
キャリア採用数	1	3	7	17	8	12
うちDX人財	0	1	5	10	4	7

#### ■ 理系人財の採用

	17年	18年	19年	20年	21年	22年
新卒採用数	190	190	149	154	158	136
うち理系(割合)	11(6%)	14(7%)	2(1%)	18(12%)	21(13%)	17(12%)

#### 女性の管理職登用

- 女性の管理職が、過去10年で116名増加。

#### ■ 女性の管理職登用

(2022年9月末現在)

	取締役	執行役員	部店長 クラス	その他 管理職	(参考) 主任職階
西日本FH	1	—	—	—	—
西日本シティ銀行	1(+1)	2(+2)	10(+5)	159(+108)	403(+197)

(2012年3月末比)

#### 外部評価等の取得

<p>第6回日経スマート ワーク経営調査</p> <p>地銀最上位*</p> <p>NIKKEI Smart Work ★★★ 2023 〔2022年11月〕</p>	<p>「トモニ」取得</p> <p></p> <p>仕事と介護の両立支援 〔2022年5月〕</p>	<p>「くるみん」認定取得</p> <p></p> <p>2022年認定 しるみん 〔2022年7月〕</p>
---	---	--

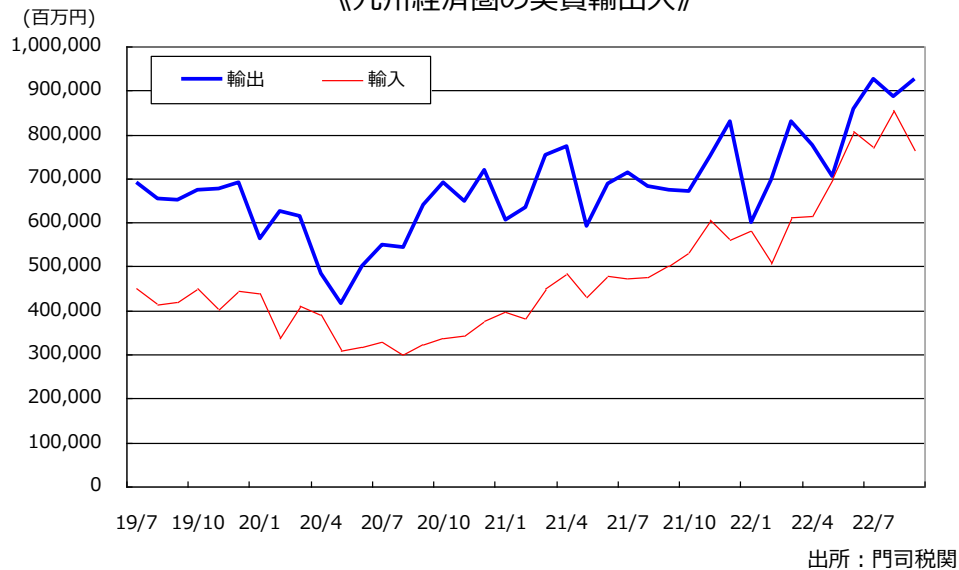
※「スマートワーク経営調査」総合ランキングより当社調べ

---

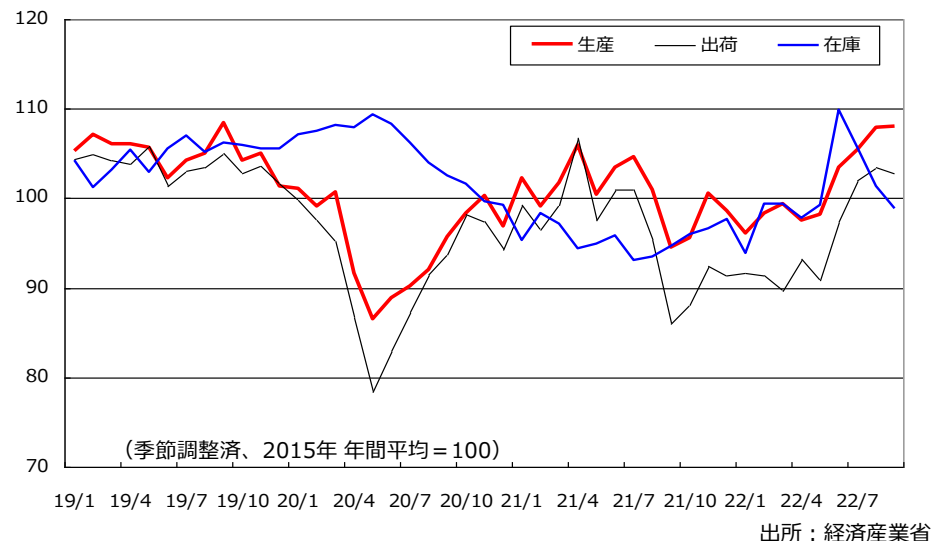
# 九州・福岡の経済環境

# 1. 主な経済指標

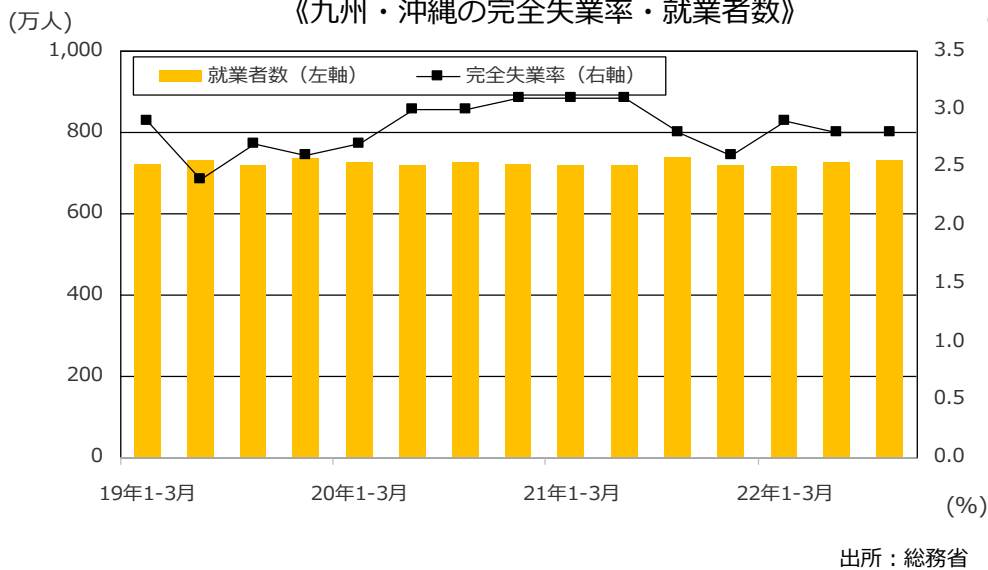
《九州経済圏の実質輸出入》



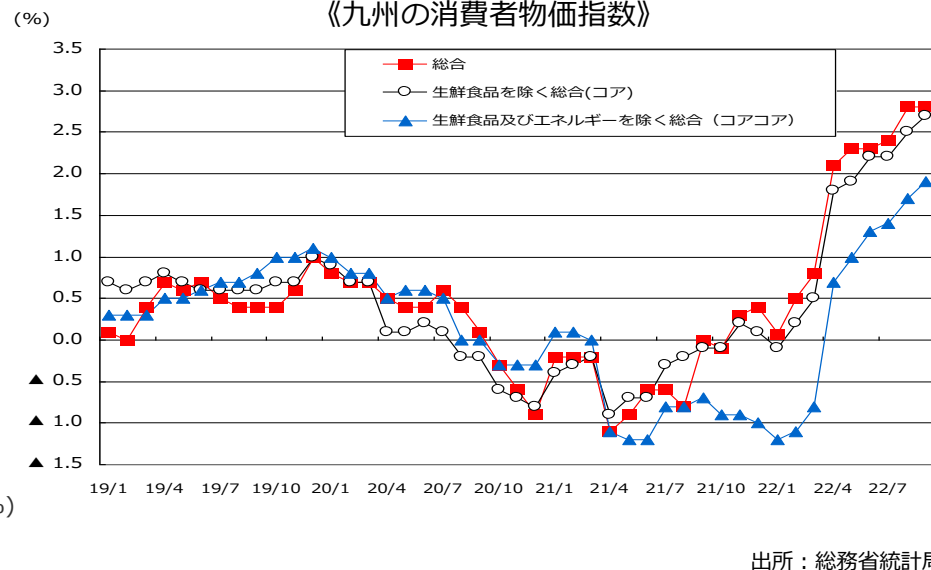
《九州の鉱工業生産・出荷・在庫》



《九州・沖縄の完全失業率・就業者数》



《九州の消費者物価指数》



## 2. 地元経済の動向

### ① 地元企業の景況感

- 2022年7～9月期の北部九州の景況判断指数は、製造業では「下降」超から「上昇」超に転じた一方で、非製造業では、「上昇」超から「下降」超に転じ、全産業では▲3.6と前回比3.3ポイント悪化。
- 2022年10～12月期の見通しについては、北部九州は、製造業では、「上昇」超から「下降」超に転じる一方で、非製造業では「下降」超から「上昇」超に転じ、全産業では2.9と「上昇」超に転じる見通し。

《法人企業景気予測調査》 ※前四半期と比較して「上昇」－「下降」の社数構成比

区分		2021年 10～12月	2022年 1～3月	2022年 4～6月 (前回調査)	2022年 7～9月 (現状判断)	2022年 10～12月 (見通しⅠ)	2023年 1～3月 (見通しⅡ)
北部九州	全産業	7.1	▲ 19.3	▲ 0.3	▲ 3.6	2.9	0.9
	製造業	7.3	▲ 13.8	▲ 11.5	3.2	▲ 0.6	▲ 3.2
	非製造業	7.0	▲ 21.2	3.8	▲ 6.2	4.3	2.4
南部九州	全産業	14.3	▲ 20.0	▲ 10.2	▲ 0.7	4.8	0.9
	製造業	19.9	▲ 7.1	▲ 17.5	4.2	3.5	▲ 0.7
	非製造業	11.9	▲ 25.8	▲ 6.9	▲ 3.0	5.4	1.7

出所：福岡財務支局、九州財務局

### ② 九州への外国人入国者数の状況

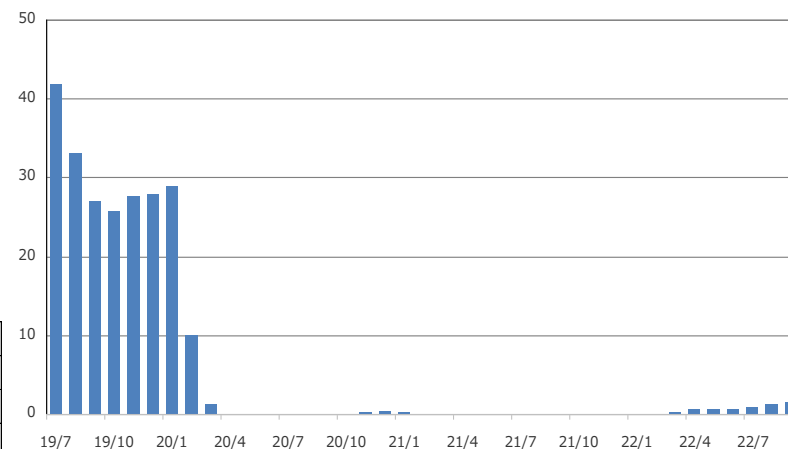
- 2021年の九州への外国人入国者数は、新型コロナウイルス感染防止策として入国が制限された影響で、前年比▲98.5%の6千人であった。2011年に東日本大震災で観光が落ち込み前年を下回った後、2018年までは前年比プラスで推移していたが、日韓関係の悪化や中国からのクルーズ船減少の影響があった2019年、コロナウイルス感染が拡大した2020年に続き、3年連続で前年を下回った。2022年も日本政府の水際対策などで低迷していたが、2022年10月に入国規制が大幅に緩和されている。

《九州の外国人入国者数の推移》

(単位：人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363
2020年	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414
2021年	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441
2022年	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,822			

《九州における外国人入国者数の推移》



(注)入国者には、船舶観光上陸を含む  
資料：九州運輸局、法務省入国管理局

## 2. 地元経済の動向

### ③ 主要産業の動向

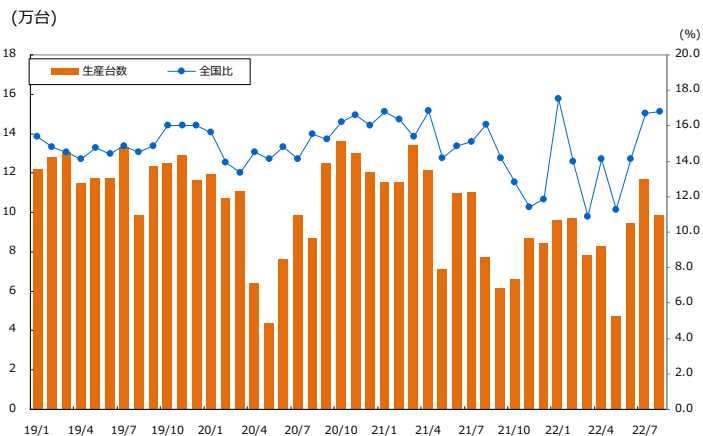
#### (自動車産業)

- 九州の自動車産業は、完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業が集積が北部九州を中心に進み、年間約150万台の生産能力を有する世界有数の生産拠点であるとともに、開発拠点が相次いで開設されるなど、開発・設計から生産までを一貫して担うことができる拠点到成長した。
- 2021年の四輪自動車生産台数は、115万台（前年比▲5.3%）と世界的な半導体不足の影響や新型コロナウイルス感染拡大による部品供給の停滞等により、2年連続で減少した。
- 2022年の生産台数は、1月～6月まで前年割れが続いたが、7月以降は前年比プラスに転じた。

#### (半導体産業)

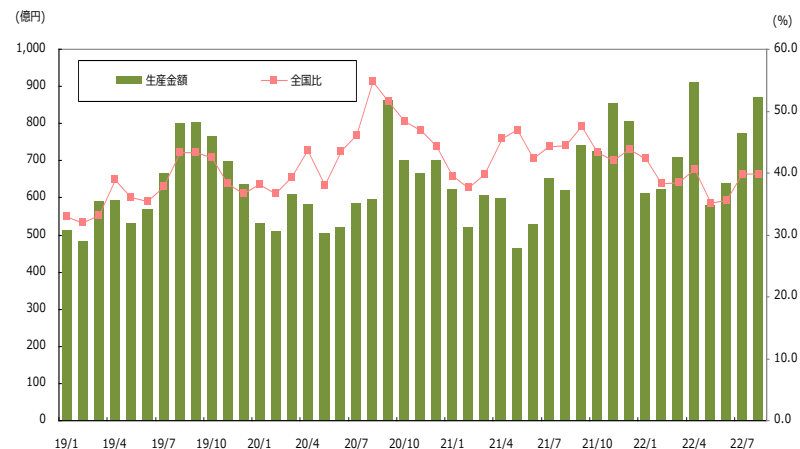
- 九州の半導体関連産業は、2008年のリーマン・ショック以降、半導体工場の撤退・再編の動きはあったものの、製造品出荷額が約1.5兆円に及ぶリーディング産業の一つであり、集積回路（IC）については国内の約4割のシェアを誇る一大生産拠点となっている。また、近年は台湾TSMCの熊本工場をはじめ、設備投資が活発になっている。
- 2021年は、スマートフォン向け画像センサーや車載向けなどの半導体需要が高まり単価が上昇、ICの生産金額は7,733億円（前年比+5.1%）と、2010年以来の高水準となった。
- 2022年の生産金額は、1月は前年割れとなったものの、2月以降は前年比プラスで推移している。

《九州における自動車生産台数・全国比の推移》



出所：九州経済産業局

《九州におけるIC生産金額・全国比の推移》



資料：経済産業省

---

# 業績に関する補足資料



# 1. P L

## ① 2022/9月期実績 – 前年同期との比較 –

(億円)

22/9期 実績		前年同期比		21/9期 実績					
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB				
経常収益	738	659	79	38	41	△ 3	700	618	82
業務粗利益	595	503	92	△ 25	△ 19	△ 6	620	522	98
【コア業務粗利益】	[617]	[525]	[92]	[11]	[17]	[△ 6]	[606]	[508]	[98]
資金利益	491	462	29	10	10	0	481	452	29
（貸出金利息）	(404)	(384)	(20)	(△ 3)	(△ 3)	(0)	(407)	(387)	(20)
（有価証券利息配当金）	(102)	(99)	(3)	(38)	(37)	(1)	(64)	(62)	(2)
（預金等利息）	△ (2)	(2)	(0)	(0)	(△ 1)	(1)	(2)	(3)	(△ 1)
役員取引等利益	111	59	52	0	1	△ 1	111	58	53
特定取引利益	8	0	8	△ 2	0	△ 2	10	0	10
その他業務利益	△ 16	△ 18	2	△ 34	△ 30	△ 4	18	12	6
（国債等債券損益）	(△ 22)	(△ 22)	(△ 0)	(△ 36)	(△ 36)	(0)	(14)	(14)	(△ 0)
経費	△ 388	327	61	0	△ 1	1	388	328	60
実質業務純益	207	176	31	△ 25	△ 17	△ 8	232	193	39
【コア業務純益】	[229]	[198]	[31]	[11]	[18]	[△ 7]	[218]	[180]	[38]
一般貸倒引当金繰入額	△ 22	△ 18	△ 4	△ 22	△ 18	△ 4	-	-	-
業務純益	229	194	35	△ 3	1	△ 4	232	193	39
臨時損益	△ 38	△ 35	△ 3	△ 38	△ 41	3	△ 0	6	△ 6
株式等関係損益（除：DES償却）	14	12	2	6	4	2	8	8	0
不良債権処理損失額	△ 36	32	4	32	34	△ 2	4	△ 2	6
その他臨時損益	△ 16	△ 15	△ 1	△ 12	△ 11	△ 1	△ 4	△ 4	△ 0
経常利益	190	159	31	△ 41	△ 40	△ 1	231	199	32
特別損益	△ 1	△ 1	△ 0	0	0	0	△ 1	△ 1	△ 0
固定資産処分損益	△ 1	△ 1	△ 0	△ 1	△ 1	△ 0	0	0	0
固定資産の減損	△ 0	0	-	△ 1	△ 1	-	1	1	-
その他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前中間純利益	189	158	31	△ 41	△ 40	△ 1	230	198	32
法人税等	△ 52	41	11	△ 18	△ 19	1	70	60	10
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 2	-	2	△ 1	-	△ 1	3	-	3
親会社株主に帰属する中間純利益	135	116	19	△ 22	△ 22	0	157	138	19

信用コスト △ A+B

14 14 0

10 16 △ 6

4 △ 2 6

# 1. P L

## ② 2023/3月期予想 – 前年度との比較 –

(億円)

	23/3期 (通期) 予想			前年度比			22/3期 (通期) 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,587	1,307	280	202	84	118	1,385	1,223	162
業務粗利益	1,126	925	201	△ 90	△ 100	10	1,216	1,025	191
【コア業務粗利益】	[1,196]	[995]	[201]	[△ 11]	[△ 20]	[9]	[1,207]	[1,015]	[192]
資金利益	931	872	59	△ 43	△ 44	1	974	916	58
（貸出金利息）	(810)	(770)	(40)	(△ 1)	(△ 1)	(0)	(811)	(771)	(40)
（有価証券利息配当金）	(194)	(189)	(5)	(65)	(64)	(1)	(129)	(125)	(4)
（預金等利息） △	(4)	(4)	(0)	(0)	(△ 1)	(1)	(4)	(5)	(△ 1)
役務取引等利益	224	114	110	15	13	2	209	101	108
特定取引利益	18	-	18	△ 1	△ 0	△ 1	19	0	19
その他業務利益	△ 47	△ 61	14	△ 61	△ 68	7	14	7	7
（国債等債券損益）	(△ 70)	(△ 70)	(-)	(△ 80)	(△ 80)	(-)	(10)	(10)	(-)
経費 △	787	655	132	6	△ 5	11	781	660	121
実質業務純益	339	270	69	△ 97	△ 94	△ 3	436	364	72
【コア業務純益】	[409]	[340]	[69]	[△ 17]	[△ 15]	[△ 2]	[426]	[355]	[71]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 22	△ 18	△ 4	0	0	0	△ 22	△ 18	△ 4
業務純益	361	288	73	△ 97	△ 94	△ 3	458	382	76
臨時損益	△ 26	△ 83	57	53	△ 21	74	△ 79	△ 62	△ 17
株式等関係損益（除：DES償却）	24	27	△ 3	33	34	△ 1	△ 9	△ 7	△ 2
不良債権処理損失額 △ B	92	78	14	29	29	0	63	49	14
その他臨時損益	42	△ 32	74	50	△ 26	76	△ 8	△ 6	△ 2
経常利益	335	205	130	△ 44	△ 115	71	379	320	59
特別損益	3	△ 5	8	10	2	8	△ 7	△ 7	0
固定資産処分損益	△ 4	△ 4	-	△ 2	△ 2	0	△ 2	△ 2	△ 0
固定資産の減損 △	1	1	-	△ 4	△ 3	△ 1	5	4	1
その他の特別損益	8	-	8	8	-	8	-	-	-
税金等調整前当期純利益	338	200	138	△ 34	△ 114	80	372	314	58
法人税等 △	73	50	23	△ 50	△ 53	3	123	103	20
非支配株主に帰属する当期純利益 △	5	-	5	△ 1	-	△ 1	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	260	150	110	18	△ 60	78	242	210	32
信用コスト △ A+B	70	60	10	30	29	1	40	31	9

# 1. P L

## ③ 2023/3月期予想 – 期初予想との比較 –

(億円)	23/3期 (通期) 予想			期初予想比			23/3期 (通期) 期初予想 (5/26説明会)		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,587	1,307	280	161	38	123	1,426	1,269	157
業務粗利益	1,126	925	201	△ 71	△ 80	9	1,197	1,005	192
【コア業務粗利益】	[1,196]	[995]	[201]	[△ 1]	[△ 10]	[9]	[1,197]	[1,005]	[192]
資金利益	931	872	59	△ 20	△ 21	1	951	893	58
(貸出金利息)	(810)	(770)	(40)	(8)	(7)	(1)	(802)	(763)	(39)
(有価証券利息配当金)	(194)	(189)	(5)	(44)	(44)	(0)	(150)	(145)	(5)
(預金等利息) △	(4)	(4)	(0)	(0)	(1)	(△ 1)	(4)	(3)	(1)
役務取引等利益	224	114	110	0	1	△ 1	224	113	111
特定取引利益	18	-	18	△ 1	-	△ 1	19	-	19
その他業務利益	△ 47	△ 61	14	△ 50	△ 60	10	3	△ 1	4
(国債等債券損益)	(△ 70)	(△ 70)	(-)	(△ 70)	(△ 70)	(-)	(-)	(-)	(-)
経費 △	787	655	132	7	0	7	780	655	125
実質業務純益	339	270	69	△ 78	△ 80	2	417	350	67
【コア業務純益】	[409]	[340]	[69]	[△ 8]	[△ 10]	[2]	[417]	[350]	[67]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 22	△ 18	△ 4	1	1	0	△ 23	△ 19	△ 4
業務純益	361	288	73	△ 79	△ 81	2	440	369	71
臨時損益	△ 26	△ 83	57	34	△ 39	73	△ 60	△ 44	△ 16
株式等関係損益 (除: DES償却)	24	27	△ 3	△ 39	△ 36	△ 3	63	63	-
不良債権処理損失額 △ B	92	78	14	△ 1	△ 1	0	93	79	14
その他臨時損益	42	△ 32	74	72	△ 4	76	△ 30	△ 28	△ 2
経常利益	335	205	130	△ 45	△ 120	75	380	325	55
特別損益	3	△ 5	8	13	3	10	△ 10	△ 8	△ 2
固定資産処分損益	△ 4	△ 4	-	3	3	-	△ 7	△ 7	-
固定資産の減損 △	1	1	-	△ 2	0	△ 2	3	1	2
その他の特別損益	8	-	8	8	-	8	-	-	-
税金等調整前当期純利益	338	200	138	△ 32	△ 117	85	370	317	53
法人税等 △	73	50	23	△ 42	△ 47	5	115	97	18
非支配株主に帰属する当期純利益 △	5	-	5	0	-	0	5	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	260	150	110	10	△ 70	80	250	220	30
信用コスト △ A+B	70	60	10	0	0	0	70	60	10

## 2. B S

### ① 資産の部

(億円)

#### 資産の部

	NNFH連結					NCB単体				
	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末
現金預け金	14,745	17,147	17,388	26,147	24,460	14,582	17,007	17,103	25,597	24,112
コールローン及び買入手形	5	12	-	-	29	345	432	300	400	339
買入金銭債権	374	370	367	396	401	-	-	-	-	-
特定取引資産	12	14	1	-	-	12	14	1	-	-
金銭の信託	49	54	113	117	117	49	54	113	117	117
有価証券	13,724	12,979	15,068	17,733	19,064	13,655	12,878	14,899	17,537	18,852
貸出金	73,412	75,541	85,439	84,709	82,097	71,322	73,413	83,188	82,360	79,802
(対前年比増減率)	(4.3%)	(2.9%)	(13.1%)	(△ 0.9%)	(△ 3.1%)	(4.3%)	(2.9%)	(13.3%)	(△ 1.0%)	(△ 3.1%)
外国為替	84	144	111	228	79	84	144	111	228	79
その他資産	940	889	1,156	903	997	868	804	1,026	781	860
有形固定資産	1,239	1,196	1,176	1,162	1,153	1,195	1,154	1,135	1,118	1,110
無形固定資産	45	37	35	42	50	33	31	30	37	46
退職給付に係る資産 (前払年金費用)	62	53	178	75	84	208	231	233	259	261
繰延税金資産	6	7	5	21	161	-	-	-	-	87
支払承諾見返	233	202	166	176	194	206	180	146	158	177
貸倒引当金	△ 433	△ 411	△ 441	△ 425	△ 414	△ 366	△ 347	△ 384	△ 370	△ 365
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資産の部合計	104,491	108,228	120,756	131,279	128,464	102,187	105,990	117,895	128,217	125,472

(貸出金合計は除く財務省向貸出金)

## 2. B S

## ② 負債及び純資産の部

(億円)

### 負債及び純資産の部

	NNFH連結					NCB単体				
	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末
預金 (対前年比増減率)	80,925 (2.9%)	84,816 (4.8%)	92,955 (9.6%)	95,703 (3.0%)	97,790 (2.2%)	79,015 (3.0%)	82,916 (4.9%)	90,755 (9.5%)	93,350 (2.9%)	95,412 (2.2%)
譲渡性預金	4,162	3,495	1,885	2,643	2,861	4,082	3,479	1,873	2,570	2,843
コールマネー及び売渡手形	1,091	390	2,081	5,100	1,405	1,091	390	2,081	5,100	1,405
売現先勘定	1,667	2,070	1,943	2,511	3,251	1,667	2,070	1,943	2,511	3,251
債券貸借取引受入担保金	1,457	891	411	872	1,392	1,457	891	411	872	1,392
借入金	8,919	9,942	14,377	17,552	14,930	8,851	9,884	14,191	17,325	14,835
外国為替	2	1	2	2	4	2	1	2	2	4
社債	100	100	-	-	-	100	100	-	-	-
信託勘定借	-	8	32	48	52	-	8	32	48	52
その他負債	555	1,000	1,076	1,140	1,278	321	722	759	791	924
退職給付に係る負債 (退職給付引当金)	29	37	5	48	40	2	2	2	2	2
役員退職慰労引当金	2	2	3	2	2	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	22	16	12	8	7	21	16	11	8	7
偶発損失引当金	14	14	13	11	11	13	14	12	11	11
繰延税金負債	66	5	138	8	7	124	77	157	59	-
再評価に係る繰延税金負債	150	149	147	147	146	147	147	145	144	144
支払承諾	233	202	166	176	194	206	180	146	158	177
<b>負債の部合計</b>	<b>99,393</b>	<b>103,140</b>	<b>115,247</b>	<b>125,972</b>	<b>123,372</b>	<b>97,100</b>	<b>100,898</b>	<b>112,521</b>	<b>122,951</b>	<b>120,459</b>
資本金	500	500	500	500	500	857	857	857	857	857
資本剰余金	1,325	1,295	1,272	1,211	1,211	857	857	857	857	857
利益剰余金	2,552	2,710	2,845	3,042	3,149	2,525	2,644	2,751	2,899	2,975
自己株式	△ 109	△ 99	△ 86	△ 55	△ 56	-	-	-	-	-
<b>株主資本 合計</b>	<b>4,268</b>	<b>4,406</b>	<b>4,531</b>	<b>4,698</b>	<b>4,804</b>	<b>4,239</b>	<b>4,358</b>	<b>4,465</b>	<b>4,614</b>	<b>4,689</b>
その他有価証券評価差額金	572	470	652	386	45	551	453	627	358	18
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 18	△ 14	△ 0	11	△ 2	△ 18	△ 14	△ 0	11
土地再評価差額金	300	299	296	294	294	300	299	296	294	294
退職給付に係る調整累計額	△ 116	△ 145	△ 38	△ 157	△ 148					
<b>その他の包括利益累計額 合計 (評価・換算差額等 合計)</b>	<b>754</b>	<b>607</b>	<b>897</b>	<b>523</b>	<b>203</b>	<b>849</b>	<b>734</b>	<b>909</b>	<b>653</b>	<b>323</b>
非支配株主持分	75	75	81	86	86					
<b>純資産の部合計</b>	<b>5,097</b>	<b>5,088</b>	<b>5,509</b>	<b>5,307</b>	<b>5,092</b>	<b>5,088</b>	<b>5,092</b>	<b>5,374</b>	<b>5,266</b>	<b>5,013</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>104,491</b>	<b>108,228</b>	<b>120,756</b>	<b>131,279</b>	<b>128,464</b>	<b>102,187</b>	<b>105,990</b>	<b>117,895</b>	<b>128,217</b>	<b>125,472</b>

### 3. 主要勘定の平残・利回り・利息（中間期）

【NCB単体】

【中間期の推移】

（金額単位：億円）

18/9期			19/9期			20/9期			21/9期			22/9期		
平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息

#### ■貸出金

【国内】	68,203	1.14%	393	70,590	1.08%	384	77,220	0.99%	385	81,749	0.93%	384	80,171	0.93%	378
事業性	41,185	0.81%	169	42,874	0.76%	164	49,152	0.70%	173	53,166	0.67%	180	50,961	0.69%	178
住宅ローン・アパートローン	24,421	1.18%	145	24,867	1.13%	141	25,134	1.08%	137	25,548	1.04%	134	26,068	1.00%	131
（住宅ローン）	(16,253)	(1.22%)	(100)	(16,395)	(1.16%)	(96)	(16,632)	(1.11%)	(93)	(17,295)	(1.05%)	(91)	(17,864)	(1.00%)	(90)
（アパートローン）	(8,167)	(1.10%)	(45)	(8,471)	(1.05%)	(45)	(8,501)	(1.03%)	(44)	(8,253)	(1.02%)	(42)	(8,203)	(1.00%)	(41)
消費者ローン	2,597	6.06%	79	2,850	5.50%	79	2,935	5.06%	74	3,036	4.63%	70	3,142	4.36%	69
【国際】	542	2.80%	8	723	2.66%	10	706	1.38%	5	569	0.96%	3	622	2.11%	7
【全体】	68,745	1.16%	400	71,313	1.10%	394	77,927	0.99%	390	82,318	0.93%	387	80,793	0.94%	384
預貸金単純利鞘	1.15%			1.09%			0.99%			0.93%			0.94%		

#### ■有価証券

【国内】	11,716	0.88%	52	10,427	0.69%	36	10,032	0.50%	25	12,224	0.58%	36	14,169	0.65%	47
債券	9,739	0.25%	12	8,621	0.23%	10	8,279	0.18%	8	10,273	0.16%	8	12,201	0.18%	11
株式	651	4.38%	14	623	4.72%	15	589	4.96%	15	596	6.26%	19	572	8.59%	25
その他	1,326	3.76%	25	1,184	1.88%	11	1,164	0.51%	3	1,354	1.34%	9	1,396	1.49%	10
【国際】	2,601	2.63%	34	2,902	2.68%	39	2,388	2.26%	27	2,581	1.98%	26	3,975	2.62%	52
【全体】	14,318	1.19%	86	13,329	1.12%	75	12,420	0.84%	53	14,805	0.83%	62	18,145	1.08%	99
投信解約損益	19			8			0			△1			△2		
投信解約損益を除く															
【国内】その他	1,326	0.92%	6	1,184	0.54%	3	1,164	0.45%	3	1,354	1.42%	10	1,396	1.77%	12
【全体】	14,318	0.93%	67	13,329	1.00%	67	12,420	0.83%	52	14,805	0.84%	62	18,145	1.10%	101

#### ■預金・譲渡性預金

【国内】	82,226	0.01%	8	84,762	0.01%	6	89,840	0.00%	4	96,116	0.00%	2	98,194	0.00%	1
流動性	49,439	0.00%	0	52,959	0.00%	0	60,690	0.00%	0	67,980	0.00%	0	71,199	0.00%	0
小口定期性	17,667	0.03%	3	16,746	0.02%	2	16,219	0.01%	1	15,683	0.00%	1	14,894	0.00%	0
大口+譲渡性預金	15,120	0.05%	4	15,057	0.04%	4	12,931	0.03%	2	12,452	0.02%	1	12,101	0.01%	1
【国際】	207	0.24%	0	231	0.30%	0	289	0.35%	1	316	0.18%	0	299	0.40%	1
【全体】	82,433	0.01%	8	84,993	0.01%	6	90,129	0.00%	4	96,431	0.00%	3	98,494	0.00%	2

### 3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】

(金額単位：億円)

	19/3期			20/3期			21/3期			22/3期			23/3期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
<b>貸出金</b>															
【国内】	68,971	1.13%	782	71,065	1.07%	766	79,335	0.97%	773	81,855	0.93%	766	79,762	0.94%	754
事業性	41,797	0.79%	333	43,309	0.75%	328	51,182	0.69%	353	53,179	0.67%	359	50,449	0.70%	354
住宅ローン・アパートローン	24,496	1.18%	290	24,885	1.13%	282	25,198	1.08%	274	25,622	1.04%	268	26,164	1.00%	264
(住宅ローン)	(16,279)	(1.22%)	(199)	(16,433)	(1.16%)	(192)	(16,780)	(1.10%)	(186)	(17,435)	(1.05%)	(183)	(17,998)	(1.00%)	(181)
(アパートローン)	(8,217)	(1.10%)	(91)	(8,452)	(1.06%)	(90)	(8,418)	(1.04%)	(88)	(8,188)	(1.02%)	(84)	(8,167)	(1.01%)	(83)
消費者ローン	2,678	5.89%	158	2,871	5.42%	156	2,955	4.93%	146	3,055	4.56%	139	3,149	4.34%	137
【国際】	604	2.78%	17	725	2.45%	18	645	1.18%	8	574	0.98%	6	603	2.64%	16
【全体】 A	69,575	1.14%	798	71,790	1.09%	784	79,980	0.97%	781	82,429	0.93%	771	80,365	0.95%	770
預貸金単純利鞘 A-E		1.13%		1.08%		0.97%		0.93%		0.95%					

#### ■ 有価証券

【国内】	11,206	0.86%	97	10,295	0.63%	65	10,335	0.45%	47	12,879	0.53%	69	14,513	0.59%	87
債券	9,228	0.25%	24	8,500	0.22%	19	8,594	0.17%	15	10,805	0.16%	17	12,348	0.18%	23
株式	643	4.02%	26	606	4.26%	26	588	4.26%	25	594	5.70%	34	570	7.56%	43
その他 B	1,335	3.57%	48	1,189	1.70%	20	1,153	0.56%	7	1,479	1.18%	17	1,595	1.30%	21
【国際】	2,651	2.63%	70	2,964	2.59%	77	2,281	2.21%	51	2,738	2.06%	57	4,040	2.52%	102
【全体】 C	13,857	1.20%	167	13,259	1.07%	142	12,617	0.77%	98	15,617	0.80%	125	18,553	1.01%	189
投信解約損益 D			38			13			7			△1			△2

投信解約損益を除く

【国内】その他 B-D	1,335	0.76%	10	1,189	0.60%	7	1,153	△ 0.07%	△1	1,479	1.21%	18	1,595	1.42%	23
【全体】 C-D	13,857	0.93%	130	13,259	0.97%	129	12,617	0.71%	90	15,617	0.80%	126	18,553	1.02%	191

#### ■ 預金・譲渡性預金

【国内】	82,772	0.01%	14	85,242	0.01%	11	91,336	0.00%	7	96,560	0.00%	4	98,518	0.00%	3
流動性	50,002	0.00%	0	53,987	0.00%	0	62,606	0.00%	0	68,749	0.00%	1	71,775	0.00%	1
小口定期性	17,408	0.03%	6	16,605	0.02%	4	16,116	0.01%	2	15,483	0.00%	1	14,698	0.00%	1
大口+譲渡性預金	15,362	0.05%	8	14,650	0.04%	7	12,614	0.03%	4	12,328	0.01%	2	12,046	0.01%	1
【国際】	206	0.25%	1	247	0.40%	1	303	0.29%	1	320	0.18%	1	244	0.53%	1
【全体】 E	82,978	0.01%	14	85,490	0.01%	11	91,639	0.00%	8	96,880	0.00%	5	98,761	0.00%	4

## 4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)

### ■ B S計上額

国債
地方債
社債
株式
外国証券 (うち外国債券)
その他
有価証券 計

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末
4,724	3,815	2,125	3,655	5,006	5,832	
882	774	2,611	3,321	4,007	4,234	
4,479	3,745	3,124	2,592	2,215	2,092	
1,552	1,256	1,024	1,313	1,147	1,124	
2,538	2,715	2,802	2,623	3,334	4,109	
(2,538)	(2,715)	(2,802)	(2,623)	(3,334)	(4,109)	
1,391	1,350	1,192	1,394	1,828	1,461	
15,566	13,655	12,878	14,899	17,537	18,852	

### ■ 評価損益

国債
地方債
社債
株式
外国証券 (うち外国債券)
その他
有価証券 計

41	33	19	△ 4	△ 78	△ 175
0	3	△ 5	△ 3	△ 17	△ 27
32	37	22	15	4	△ 4
905	628	437	722	577	556
△ 20	25	155	71	△ 107	△ 412
(△ 20)	(25)	(155)	(71)	(△ 107)	(△ 412)
136	62	23	97	133	83
1,093	788	651	898	512	22



## 5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)	【上期の推移】					【通期の推移】				
	18/9期	19/9期	20/9期	21/9期	22/9期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益) A	△ 5	6	5	△ 14	△ 18	△ 16	△ 19	14	26	△ 18
引当率変動 (うち 要管理先の保守的な引当)	3	5	4	△ 1	△ 1	△ 2	9	6	0	△ 3
残高変動等	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△ 1)	(-)
	△ 8	0	2	△ 13	△ 17	△ 13	△ 28	8	26	△ 14
償却・個別引当コスト B	9	27	32	13	34	36	58	39	59	52
担保下落	1	3	4	8	3	8	4	7	8	11
ランクダウン：債務者区分の劣化	28	37	58	18	36	52	87	62	104	71
ランクアップ：債務者区分の改善	△ 1	△ 4	△ 20	△ 0	△ 0	△ 6	△ 2	△ 6	△ 23	△ 0
回収	△ 21	△ 12	△ 10	△ 11	△ 6	△ 23	△ 35	△ 27	△ 32	△ 28
オフバランス化 (△は益)	-	-	-	△ 1	0	△ 0	△ 0	△ 2	△ 1	-
D C F 法適用対象先の引当強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破綻懸念先の引当率変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任共有制度	2	3	1	△ 0	1	5	4	5	4	0
その他	0	△ 0	△ 0	-	-	0	0	△ 0	△ 0	-
償却債権取立益 C	3	0	0	0	2	1	4	1	2	3
信用コスト D=A+B-C	0	33	37	△ 2	14	20	36	53	84	31
貸出金平残 E	68,745	71,313	77,927	82,318	78,585	66,928	69,575	71,790	75,658	77,583
信用コスト率 D÷E	0.000%	0.046%	0.048%	△ 0.002%	0.017%	0.029%	0.051%	0.073%	0.111%	0.040%

## 6. 自己資本比率 【連結】

### ■ 連結自己資本比率

(単位：億円)

			22/9末	22/3末比	22/3末
コア資本に係る基礎項目	A		4,718	117	4,601
普通株式に係る株主資本			4,778	108	4,670
その他の包括利益累計額			△ 148	9	△ 157
調整後非支配株主持分			4	1	3
引当金の合計額			10	△ 1	11
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額			-	-	-
土地再評価差額のうち経過措置による算入額			40	0	40
非支配株主持分のうち経過措置による算入額			34	△ 1	35
コア資本に係る調整項目	B	△	226	△ 13	239
(うち 適格引当金不足額)		△	(122)	(△ 24)	(146)
(うち 退職給付に係る資産)		△	(69)	(5)	(64)
自己資本	C=A-B		4,492	130	4,362
リスク・アセット等	D		47,972	1,003	46,969
信用リスク・アセット			45,968	971	44,997
オペレーショナルリスク・相当額			2,004	32	1,972
連結自己資本比率	C÷D		9.36%	0.08pt	9.28%

# MEMO

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス